

8 豊 監 査 第 26 号
令和 8 年 8 月 24 日

豊橋市長 長 坂 尚 登 様

豊橋市監査委員	鈴 木 教 仁
同	野 口 洋
同	石 河 貫 治
同	及 部 克 博

令和 7 年度豊橋市一般会計・特別会計決算審査
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第 2 項及び第241条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度豊橋市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	4
第2	審査の実施場所 及 び 日 程	4
第3	審 査 の 方 法	4
第4	審 査 の 結 果	4
第5	決 算 の 概 要	5
1	各 会 計 の 総 括	5
2	財 政 指 標	7
(1)	実質収支比率	7
(2)	財政力指数	7
(3)	経常収支比率	8
(4)	実質公債費比率	8
3	一 般 会 計	9
	概 況	9
(1)	歳 入	9
(2)	歳 出	26
4	特 別 会 計	38
	概 況	38
(1)	競輪事業特別会計	39
(2)	国民健康保険事業特別会計	41
(3)	総合動植物公園事業特別会計	44
(4)	公共駐車場事業特別会計	45
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	47
(6)	後期高齢者医療特別会計	48
(7)	土地区画整理換地清算費特別会計	50

5	財産に関する調書	51
(1)	公有財産	51
(2)	物 品	52
(3)	債 権	52
(4)	基 金	52
第6	基金運用状況	54
1	土地開発基金	54
2	収入印紙購入基金	54
審 査 意 見		55
決算審査資料		
第1表	歳入歳出総括表	58
第2表	歳入・歳出及び人件費決算額の推移表	60

(注)

- 1 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
- 2 表中の△印はマイナスを表し、P.はポイントの略である。
- 3 文中の金額で千円及び万円表示は、単位未満を四捨五入した。
- 4 文中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、また、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 5 文中の人件費は節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費及び6恩給及び退職年金の合計金額である。

令和7年度豊橋市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和7年度一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和7年度競輪事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和7年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和7年度総合動植物公園事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和7年度公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和7年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和7年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和7年度土地区画整理換地清算費特別会計歳入歳出決算
- (9) 上記各会計の決算に関する証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）
- (10) 令和7年度土地開発基金運用状況
- (11) 令和7年度収入印紙購入基金運用状況

第2 審査の実施場所及び日程

審査の区分	実施場所	日 程
監査委員事務局 による審査	監査委員事務局執務室	決算審査 令和8年7月16日～令和8年8月16日 基金運用状況審査 令和8年7月3日～令和8年8月16日
監査委員による 審査	監査委員室	令和8年7月31日、8月3日、8月17日

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、豊橋市監査基準に準拠して、審査に付された各会計の決算書類及び各基金運用状況について、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考に、計数の正確性、事務処理の正否、更には予算執行上の適否及び基金運用上の適否について実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算及び決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も適正であると認められた。

次に、当年度の財政状況についてみると、実質収支は一般会計、特別会計ともに黒字となっている。

財産に関する調書については、計数は正確であり、その管理状況は適正に行われているものと認められた。

基金運用状況については、計数は正確であり、その運用状況は基金条例及び規則に基づき、目的に従って適正に行われているものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 各会計の総括

一般会計・特別会計の予算総額は271,186,463,153円で、前年度と比較して16,537,879,095円(6.49%)の増加となっている。これに対する決算額は、

歳入 250,761,178,080円(予算現額に対する割合92.47%)

歳出 245,900,723,853円(予算現額に対する割合90.68%)

となっており、歳入歳出差引額は4,860,454,227円となっている。

なお、最近3か年の一般会計・特別会計決算の推移は、次表のとおりである。

[年度別一般会計・特別会計決算の推移表]

区 分	会計別	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	形 式 収 支 (A)-(B)
		円	円	円	円
5年度	一 般	161,732,313,956	147,773,829,723	144,429,834,807	3,343,994,916
	特 別	72,313,500,000	73,690,189,672	71,047,108,945	2,643,080,727
	総 計	234,045,813,956	221,464,019,395	215,476,943,752	5,987,075,643
6年度	一 般	170,625,035,058	153,279,132,232	151,163,708,560	2,115,423,672
	特 別	84,023,549,000	83,387,596,213	81,997,064,324	1,390,531,889
	総 計	254,648,584,058	236,666,728,445	233,160,772,884	3,505,955,561
7年度	一 般	186,653,798,153	166,858,023,045	163,184,346,838	3,673,676,207
	特 別	84,532,665,000	83,903,155,035	82,716,377,015	1,186,778,020
	総 計	271,186,463,153	250,761,178,080	245,900,723,853	4,860,454,227

上表の総計決算額と各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

[総計・純計決算状況表]

区 分		決 算 額		比 較 増 減 額 (A) - (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
		7 年 度 (A)	6 年 度 (B)		
総計	歳 入	250,761,178,080	236,666,728,445	14,094,449,635	105.96
	歳 出	245,900,723,853	233,160,772,884	12,739,950,969	105.46
純計	歳 入	240,741,896,485	226,723,002,645	14,018,893,840	106.18
	歳 出	235,881,442,258	223,217,047,084	12,664,395,174	105.67

(資料：決算審査資料第1表)

上表によれば、当年度は前年度と比較して総計及び純計において、歳入及び歳出ともに増加している。

なお、当年度の一般会計・特別会計決算収支状況は、次表のとおりである。

[令和7年度一般会計・特別会計決算収支状況表]

区 分		歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 ③ = ① - ②	翌年度へ繰り越すべき財源④	実 質 収 支 ⑤ = ③ - ④	単 年 度 収 支
		円	円	円	円	円	円
一 般 会 計		166,858,023,045	163,184,346,838	3,673,676,207	683,649,143	2,990,027,064 1,557,634,040	1,432,393,024
特 別 会 計		83,903,155,035	82,716,377,015	1,186,778,020	0	1,186,778,020 1,390,531,889	△ 203,753,869
内 訳	競 輪 事 業	37,432,745,434	37,343,896,573	88,848,861	0	88,848,861 182,728,225	△ 93,879,364
	国 民 健 康 保 険 事 業	32,371,219,098	31,338,073,805	1,033,145,293	0	1,033,145,293 1,168,007,751	△ 134,862,458
	総 合 動 植 物 公 園 事 業	2,196,881,925	2,196,881,925	0	0	0 0	0
	公 共 駐 車 場 事 業	209,515,468	180,454,664	29,060,804	0	29,060,804 21,281,314	7,779,490
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	14,943,227	6,192,885	8,750,342	0	8,750,342 7,243,199	1,507,143
	後 期 高 齢 者 医 療	11,574,005,493	11,547,032,773	26,972,720	0	26,972,720 11,271,400	15,701,320
	土 地 区 画 整 理 換 地 清 算 費	103,844,390	103,844,390	0	0	0 -	0
総 計		250,761,178,080	245,900,723,853	4,860,454,227	683,649,143	4,176,805,084 2,948,165,929	1,228,639,155
重 複 額		10,019,281,595	10,019,281,595	0	-	-	-
純 計		240,741,896,485	235,881,442,258	4,860,454,227	683,649,143	4,176,805,084 2,948,165,929	1,228,639,155

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

実質収支欄の下段は6年度数値を示す。

2 財 政 指 標

当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

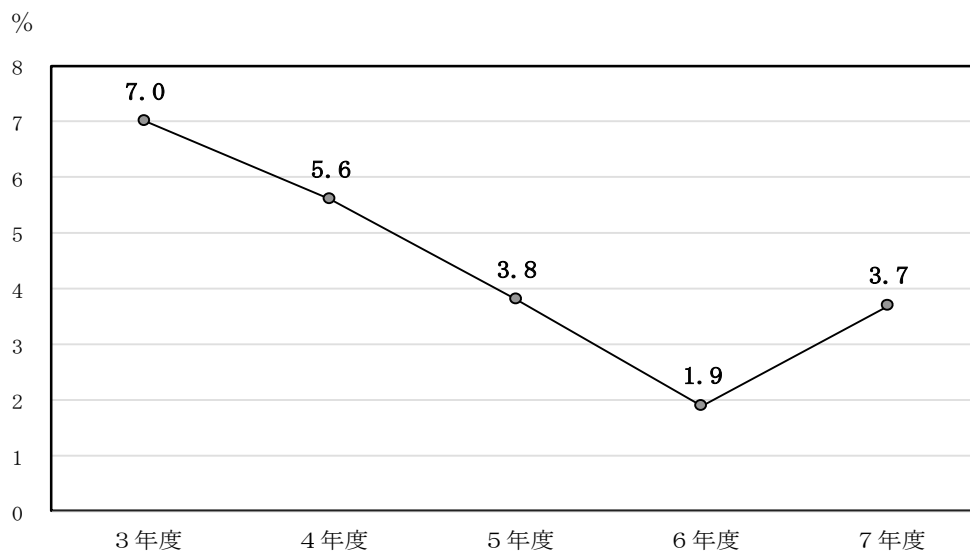
(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率の推移は、次のとおりである。

[実 質 収 支 比 率 の 推 移]

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
実 質 収 支 (A)	千円 5,233,483	千円 4,155,479	千円 2,851,811	千円 1,513,936	千円 2,992,176
標 準 財 政 規 模 (B)	75,109,606	74,462,303	75,788,824	77,926,665	80,228,846
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	% 7.0	% 5.6	% 3.8	% 1.9	% 3.7

参考：実質収支比率は、標準財政規模の3%～5%程度が望ましいとされている。



(2) 財政力指数

市の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は、次表のとおりである。

[財 政 力 指 数 の 推 移 表]

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
基 準 財 政 収 入 額	千円 55,881,170	千円 57,375,589	千円 58,815,953	千円 59,684,567	千円 61,252,954
基 準 財 政 需 要 額	57,387,181	58,361,297	59,501,411	61,308,856	63,222,157
財 政 力 指 数	0.995	0.990	0.982	0.982	0.977

参考：1 財政力指数は、数値が高いほど財政力が強いとされている。

2 財政力指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均値である。

(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次のとおりである。

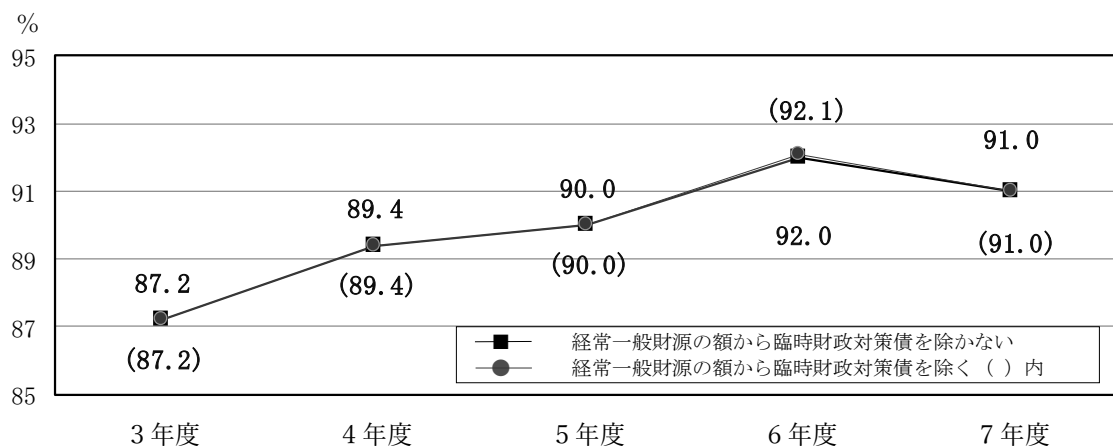
[経常収支比率の推移]

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
経常経費充当一般財源の額 (A)	千円 65,998,147	千円 67,992,844	千円 69,113,219	千円 73,387,066	千円 75,710,763
経 常 一 般 財 源 の 額 (B)	75,670,617	76,092,539	76,826,795	79,726,848	83,177,473
経 常 収 支 比 率 (A) / (B)	% 87.2 (87.2)	% 89.4 (89.4)	% 90.0 (90.0)	% 92.0 (92.1)	% 91.0 (91.0)

参考：1 経常収支比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

2 経常一般財源の額は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた額である。

3 経常収支比率の（ ）内は、経常一般財源の額から臨時財政対策債を除いた場合の比率である。



(4) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

[実質公債費比率の推移表]

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
実 質 公 債 費 比 率	% 3.8	% 4.4	% 5.1	% 5.7	% 5.7

参考：実質公債費比率（3か年平均）は、財政健全化判断比率の一つであり、早期健全化基準は25.0%以上、財政再生基準は35.0%以上である。

【算定方法】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金）} - \text{（特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模} - \text{（元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}} \times 100$$

（3か年平均％）

3 一般会計

概 況

一般会計の予算現額は186,653,798,153円で、前年度と比較して16,028,763,095円(9.39%)の増加となっている。これに対する決算額は、

歳入 166,858,023,045円(予算現額に対する割合89.39%)

歳出 163,184,346,838円(予算現額に対する割合87.43%)

となっており、前年度と比較して歳入で8.86%、歳出で7.95%の増加となっている。

歳入歳出差引額3,673,676,207円を翌年度へ繰り越しているが、翌年度へ繰り越す事業の財源に充当すべき683,649,143円(繰越明許費等繰越額)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は2,990,027,064円の黒字となっている。

なお、単年度収支及び実質単年度収支は、黒字となっている。

一般会計の実質単年度収支状況は、次表のとおりである。

[一般会計実質単年度収支状況表]

区 分	単 年 度 収 支 ①	財政調整基金積立額②	財政調整基金取崩額③	実質単年度収支 ① + ② - ③
	円	円	円	円
7 年 度	1,432,393,024	52,325,887	1,441,590,000	43,128,911
6 年 度	△ 1,292,467,361	39,980,491	3,438,437,000	△ 4,690,923,870
比 較 増 減	2,724,860,385	12,345,396	△ 1,996,847,000	4,734,052,781

(財政調整基金積立額：歳出2款1項5目 財政管理費の財政調整基金、財政調整基金取崩額：歳入20款2項1目 財政調整基金繰入金)

(1) 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[一般会計歳入決算状況表]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	調定額に対 する収入率
	円	円	円	円	円	円	%
7 年 度	186,653,798,153	168,659,201,085	166,858,023,045 (24,370,976)	88,481,110	1,737,067,906	△ 19,795,775,108	98.93
6 年 度	170,625,035,058	155,081,883,295	153,279,132,232 (18,713,817)	125,722,107	1,695,742,773	△ 17,345,902,826	98.84
比 較 増 減	16,028,763,095	13,577,317,790	13,578,890,813 (5,657,159)	△ 37,240,997	41,325,133	△ 2,449,872,282	P. 0.09

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は(調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額)で算出した。

当年度の歳入総額は、前年度と比較して13,578,890,813円(8.86%)の増加となっており、予算現額に対しては19,795,775,108円(10.61%)の収入減となっている。予算現額に対する収入率89.39%(前年度89.83%)、調定額に対する収入率は98.93%(前年度98.84%)となっている。調定額に対する収入率は、前年度と比較して上昇している。

次に、収入未済額1,737,067,906円は、前年度と比較して41,325,133円（2.44％）の増加となっている。款別内訳は、第1款市税1,337,848,304円（前年度1,264,531,573円）、第14款分担金及び負担金973,296円（前年度798,630円）、第15款使用料及び手数料18,563,582円（前年度16,406,152円）、第18款財産収入146,000円（前年度154,000円）及び第22款諸収入379,536,724円（前年度386,352,418円）となっている。

財源別の状況

自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成及び増減状況は、次表のとおりである。

[自主・依存財源別歳入決算構成及び増減状況表]

区 分		7 年 度 (A)		6 年 度 (B)		比 較 増 減 額 (A)-(B)	前年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
自主財源	市 税	円 69,078,534,505	% 41.40	円 64,883,224,364	% 42.33	円 4,195,310,141	% 106.47
	分担金及び負担金	245,002,948	0.15	245,958,363	0.16	△ 955,415	99.61
	使用料及び手数料	2,943,444,743	1.76	2,763,000,493	1.80	180,444,250	106.53
	財 産 収 入	296,678,835	0.18	264,112,881	0.17	32,565,954	112.33
	寄 附 金	3,773,835,424	2.26	543,209,812	0.35	3,230,625,612	694.73
	繰 入 金	2,558,360,300	1.53	5,030,895,002	3.28	△ 2,472,534,702	50.85
	繰 越 金	1,335,423,672	0.80	1,913,994,916	1.25	△ 578,571,244	69.77
	諸 収 入	6,633,678,427	3.98	6,625,093,616	4.32	8,584,811	100.13
	小 計	86,864,958,854	52.06	82,269,489,447	53.67	4,595,469,407	105.59
依存財源	地 方 譲 与 税	1,431,712,901	0.86	1,389,600,100	0.91	42,112,801	103.03
	利子割交付金	116,400,000	0.07	34,160,000	0.02	82,240,000	340.75
	配当割交付金	734,252,000	0.44	700,217,000	0.46	34,035,000	104.86
	株式等譲渡所得割交付金	1,074,561,000	0.64	930,148,000	0.61	144,413,000	115.53
	法人事業税交付金	1,369,669,000	0.82	1,616,552,000	1.05	△ 246,883,000	84.73
	地方消費税交付金	10,410,778,000	6.24	9,640,377,000	6.29	770,401,000	107.99
	自動車取得税交付金	501	0.00	18,289,629	0.01	△ 18,289,128	0.00
	環境性能割交付金	350,473,000	0.21	356,589,000	0.23	△ 6,116,000	98.28
	国有提供施設等所在市助成交付金	4,181,000	0.00	4,079,000	0.00	102,000	102.50
	地方特例交付金	413,603,000	0.25	2,184,130,000	1.42	△ 1,770,527,000	18.94
	地 方 交 付 税	2,631,685,000	1.58	2,270,990,000	1.48	360,695,000	115.88
	交通安全対策特別交付金	44,792,000	0.03	46,478,000	0.03	△ 1,686,000	96.37
	国庫支出金	33,336,343,316	19.98	30,370,136,882	19.81	2,966,206,434	109.77
	県 支 出 金	12,576,413,473	7.54	11,355,815,174	7.41	1,220,598,299	110.75
	市 債	15,498,200,000	9.29	10,092,081,000	6.58	5,406,119,000	153.57
	小 計	79,993,064,191	47.94	71,009,642,785	46.33	8,983,421,406	112.65
合 計		166,858,023,045	100	153,279,132,232	100	13,578,890,813	108.86

決算額は、前年度と比較して自主財源、依存財源ともに増加となっている。

自主財源の増加の主な要因は、繰入金及び繰越金の減少はあるものの、市税及び寄附金の増加によるものであり、依存財源の増加の主な要因は、地方特例交付金の減少はあるものの、市債、国庫支出金及び県支出金の増加によるものである。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は52.06%となっており、前年度と比較して1.61ポイント下降している。

款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 市 税

市税は、市内に住所や事務所等を有する個人、法人に対して賦課する市民税、市内の土地や家屋等の所有者に賦課する固定資産税などで、用途が特定されていない普通税と用途が特定されている目的税とがある。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入率
7 年 度	円 69,000,000,000	円 70,460,626,208	円 69,078,534,505 (24,370,976)	円 68,614,375	円 1,337,848,304	円 78,534,505	% 98.04
6 年 度	65,100,000,000	66,231,101,961	64,883,224,364 (18,713,817)	102,059,841	1,264,531,573	△ 216,775,636	97.96
比較増減	3,900,000,000	4,229,524,247	4,195,310,141 (5,657,159)	△ 33,445,466	73,316,731	295,310,141	0.08 P.

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

市税の税目別の決算及び増減状況は、次表のとおりである。

[税目別決算及び増減状況表]

区 分		7 年 度 (A)		6 年 度 (B)		比較増減額 (A) - (B)	収入率(対調定)		前 年 度 比	
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		7 年 度	6 年 度	7/6	6/5
普 通 税	市 民 税	円 29,255,664,055	% 42.35	円 25,572,050,767	% 39.41	円 3,683,613,288	% 97.35	% 97.01	% 114.40	% 94.98
	内 個 人	24,925,590,113	36.08	22,085,038,231	34.04	2,840,551,882	96.98	96.63	112.86	93.58
	訳 法 人	4,330,073,942	6.27	3,487,012,536	5.37	843,061,406	99.59	99.51	124.18	104.94
	固定資産税	29,163,506,082	42.22	28,746,318,679	44.30	417,187,403	98.41	98.48	101.45	100.28
	軽自動車税	1,254,846,423	1.82	1,211,844,665	1.87	43,001,758	96.52	96.47	103.55	104.39
	市たばこ税	2,464,320,001	3.57	2,502,512,233	3.86	△ 38,192,232	100	100	98.47	97.70
	鉱 産 税	127,300	0.00	110,700	0.00	16,600	100	100	115.00	81.16
	入 湯 税	10,593,150	0.02	10,015,050	0.02	578,100	100	100	105.77	811.86
目 的 税	事 業 所 税	2,852,100,922	4.13	2,811,047,038	4.33	41,053,884	99.79	99.70	101.46	100.54
	都市計画税	4,077,376,572	5.90	4,029,325,232	6.21	48,051,340	98.43	98.43	101.19	99.92
合 計		69,078,534,505	100	64,883,224,364	100	4,195,310,141	98.04	97.96	106.47	98.10

市税の決算額は、前年度と比較して4,195,310,141円(6.47%)の増加となっている。これは、主に定額減税による影響が無くなったこと、また個人市民税、法人市民税がともに増加したことによるものである。

予算現額に対しては、78,534,505円(0.11%)の増加となっている。また、現年課税分に対する収入率は、99.36%(前年度99.43%)、滞納繰越分に対する収入率は、25.83%(前年度26.02%)と

なっている。

収入未済額1,337,848,304円は、前年度と比較して73,316,731円（5.80%）の増加となっている。

この収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は468,318,663円（前年度384,586,913円）、滞納繰越分は869,529,641円（前年度879,944,660円）となっており、現年課税分の占める割合は35.01%で、前年度と比較して4.60ポイント上昇している。

不納欠損額68,614,375円は、滞納繰越分が主なものであり、前年度と比較して33,445,466円（32.77%）の減少となっている。

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税、特別とん譲与税）を客観的な基準によって地方団体に譲与するものである。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の全額が都道府県及び市町村に譲与されるものであり、100分の42に相当する額が市町村道の延長及び面積の割合に応じて譲与されるものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額が市町村道の延長及び面積の割合に応じて譲与されるものである。

森林環境譲与税は、森林環境税収入額に相当する額が私有林人工林面積、林業就業者数、人口に応じて都道府県及び市町村に譲与されるものである。

特別とん譲与税は、開港へ入港する外国貿易船の純トン数に応じて課される特別とん税の収入額に相当する額が開港所在市町村に譲与されるものである。

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
7 年 度 (A)		円 1,401,000,000	円 1,431,712,901	円 1,431,712,901	円 30,712,901	% 102.19
内 訳	地方揮発油譲与税	280,000,000	282,299,000	282,299,000	2,299,000	100.82
	自動車重量譲与税	930,000,000	937,965,000	937,965,000	7,965,000	100.86
	森林環境譲与税	61,000,000	56,993,000	56,993,000	△ 4,007,000	93.43
	特別とん譲与税	130,000,000	154,455,901	154,455,901	24,455,901	118.81
6 年 度 (B)		1,516,000,000	1,389,600,100	1,389,600,100	△ 126,399,900	91.66
内 訳	地方揮発油譲与税	320,000,000	297,715,000	297,715,000	△ 22,285,000	93.04
	自動車重量譲与税	960,000,000	911,088,000	911,088,000	△ 48,912,000	94.91
	森林環境譲与税	56,000,000	54,086,000	54,086,000	△ 1,914,000	96.58
	特別とん譲与税	180,000,000	126,711,100	126,711,100	△ 53,288,900	70.40
比 較 増 減 (A) - (B)		△ 115,000,000	42,112,801	42,112,801	157,112,801	P. 10.53

収入済額1,431,712,901円は、前年度と比較して42,112,801円（3.03%）の増加となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金利子等に係る県民税利子割額の99%の5分の3に相当する額が個人県民税額の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
7 年 度	40,000,000 ^円	116,400,000 ^円	116,400,000 ^円	76,400,000 ^円	291.00 [%]
6 年 度	30,000,000	34,160,000	34,160,000	4,160,000	113.87
比 較 増 減	10,000,000	82,240,000	82,240,000	72,240,000	177.13 ^{P.}

収入済額116,400,000円は、前年度と比較して82,240,000円（240.75%）の増加となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式の配当等に係る県民税配当割額の99%の5分の3に相当する額が個人県民税額の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
7 年 度	710,000,000 ^円	734,252,000 ^円	734,252,000 ^円	24,252,000 ^円	103.42 [%]
6 年 度	710,000,000	700,217,000	700,217,000	△ 9,783,000	98.62
比 較 増 減	0	34,035,000	34,035,000	34,035,000	4.80 ^{P.}

収入済額734,252,000円は、前年度と比較して34,035,000円（4.86%）の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得金額に係る県民税株式等譲渡所得割額の99%の5分の3に相当する額が個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
7 年 度	1,090,000,000 ^円	1,074,561,000 ^円	1,074,561,000 ^円	△ 15,439,000 ^円	98.58 [%]
6 年 度	870,000,000	930,148,000	930,148,000	60,148,000	106.91
比 較 増 減	220,000,000	144,413,000	144,413,000	△ 75,587,000	△ 8.33 ^{P.}

収入済額1,074,561,000円は、前年度と比較して144,413,000円（15.53%）の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、県に納付された法人事業税の100分の7.7に相当する額が経済センサス基礎調査の従業者数及び市町村民税の法人税割額に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
7 年 度	1,450,000,000 ^円	1,369,669,000 ^円	1,369,669,000 ^円	△ 80,331,000 ^円	94.46 [%]
6 年 度	1,670,000,000	1,616,552,000	1,616,552,000	△ 53,448,000	96.80
比 較 増 減	△ 220,000,000	△ 246,883,000	△ 246,883,000	△ 26,883,000	△ 2.34 ^{P.}

収入済額1,369,669,000円は、前年度と比較して246,883,000円（15.27%）の減少となっている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、県に納付された地方消費税に所要の調整を加えた額の2分の1に相当する額が国勢調査の人口及び経済センサス基礎調査の従業者数の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
7 年 度	10,410,000,000 ^円	10,410,778,000 ^円	10,410,778,000 ^円	778,000 ^円	100.01 [%]
6 年 度	9,640,000,000	9,640,377,000	9,640,377,000	377,000	100.00
比 較 増 減	770,000,000	770,401,000	770,401,000	401,000	0.01 ^{P.}

収入済額10,410,778,000円は、前年度と比較して770,401,000円（7.99%）の増加となっている。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額が市町村道の延長及び面積の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
7 年 度	1,000 ^円	501 ^円	501 ^円	△ 499 ^円	50.10 [%]
6 年 度	20,000,000	18,289,629	18,289,629	△ 1,710,371	91.45
比 較 増 減	△ 19,999,000	△ 18,289,128	△ 18,289,128	1,709,872	△ 41.35 ^{P.}

自動車取得税は令和元年10月1日に廃止されているが、収入済額501円は過年度の自動車取得税の修正により交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の95%の100分の43に相当する額が市町村道の延長及び面積の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
7 年 度	390,000,000 ^円	350,473,000 ^円	350,473,000 ^円	△ 39,527,000 ^円	89.86 [%]
6 年 度	370,000,000	356,589,000	356,589,000	△ 13,411,000	96.38
比 較 増 減	20,000,000	△ 6,116,000	△ 6,116,000	△ 26,116,000	P. △ 6.52

収入済額350,473,000円は、前年度と比較して6,116,000円（1.72%）の減少となっている。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

国有提供施設等所在市助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等に係る土地等の固定資産が所在する市町村に対して一定の基準により算定され交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
7 年 度	4,000,000 ^円	4,181,000 ^円	4,181,000 ^円	181,000 ^円	104.53 [%]
6 年 度	4,000,000	4,079,000	4,079,000	79,000	101.98
比 較 増 減	0	102,000	102,000	102,000	P. 2.55

収入済額4,181,000円は、前年度と比較して102,000円（2.50%）の増加となっている。

第11款 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税特別税額控除の実施に伴う減収や生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例の拡充による減収を補填するために交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
7 年 度 (A)	409,000,000 ^円	413,603,000 ^円	413,603,000 ^円	4,603,000 ^円	101.13 [%]
内 訳	地方特例 交 付 金	392,000,000	396,653,000	4,653,000	101.19
	新型コロナウイルス 特 別 交 付 金 ※	17,000,000	16,950,000	△ 50,000	99.71
6 年 度 (B)	2,180,000,000	2,184,130,000	2,184,130,000	4,130,000	100.19
内 訳	地方特例 交 付 金	2,150,000,000	2,147,381,000	△ 2,619,000	99.88
	新型コロナウイルス 特 別 交 付 金 ※	30,000,000	36,749,000	6,749,000	122.50
比 較 増 減 (A)-(B)	△ 1,771,000,000	△ 1,770,527,000	△ 1,770,527,000	473,000	P. 0.94

※正式名称：新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

収入済額413,603,000円は、前年度と比較して1,770,527,000円（81.06%）の減少となっている。

これは、定額減税の影響による市税の減収分として交付される個人住民税減収補填特例交付金の減少によるものである。

第12款 地方交付税

地方交付税は、国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）のそれぞれ一定割合の額を地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう、一定の基準により交付されるものである。

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予 算 現 額 に 対する収入率
7 年 度 (A)		2,664,707,000 ^円	2,631,685,000 ^円	2,631,685,000 ^円	△ 33,022,000 ^円	98.76 [%]
内 訳	普 通 交 付 税	1,964,707,000	1,964,707,000	1,964,707,000	0	100
	特 別 交 付 税	700,000,000	666,978,000	666,978,000	△ 33,022,000	95.28
6 年 度 (B)		2,259,850,000	2,270,990,000	2,270,990,000	11,140,000	100.49
内 訳	普 通 交 付 税	1,629,850,000	1,629,850,000	1,629,850,000	0	100
	特 別 交 付 税	630,000,000	641,140,000	641,140,000	11,140,000	101.77
比 較 増 減 (A)-(B)		404,857,000	360,695,000	360,695,000	△ 44,162,000	△ 1.73 ^{P.}

収入済額2,631,685,000円は、前年度と比較して360,695,000円（15.88%）の増加となっている。

これは、主に普通交付税の増加によるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予 算 現 額 に 対する収入率
7 年 度	50,000,000 ^円	44,792,000 ^円	44,792,000 ^円	△ 5,208,000 ^円	89.58 [%]
6 年 度	60,000,000	46,478,000	46,478,000	△ 13,522,000	77.46
比 較 増 減	△ 10,000,000	△ 1,686,000	△ 1,686,000	8,314,000	12.12 ^{P.}

収入済額44,792,000円は、前年度と比較して1,686,000円（3.63%）の減少となっている。

第14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受ける者からその受益を限度として徴収するものである。

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
								対 予 算	対 調 定
7 年 度 (A)		円 234,122,000	円 246,174,144	円 245,002,948	円 197,900	円 973,296	円 10,880,948	% 104.65	% 99.52
内 訳	民生費 負担金	221,486,000	233,720,004	232,551,108	197,900	970,996	11,065,108	105.00	99.50
	教育費 負担金	12,636,000	12,454,140	12,451,840	0	2,300	△ 184,160	98.54	99.98
6 年 度 (B)		238,996,000	246,896,993	245,958,363	140,000	798,630	6,962,363	102.91	99.62
内 訳	民生費 負担金	225,977,000	234,171,053	233,234,263	140,000	796,790	7,257,263	103.21	99.60
	教育費 負担金	13,019,000	12,725,940	12,724,100	0	1,840	△ 294,900	97.73	99.99
比較増減 (A)－(B)		△ 4,874,000	△ 722,849	△ 955,415	57,900	174,666	3,918,585	P. 1.74	P. △ 0.10

収入済額245,002,948円は、前年度と比較して955,415円（0.39%）の減少となっている。これは、主に民生費負担金の高齢者生活支援費負担金の増加はあるものの、幼児期教育保育費負担金の減少によるものである。

収入未済額973,296円は、民生費負担金の幼児期教育保育費負担金829,790円が主なものであり、前年度と比較して174,666円（21.87%）の増加となっている。

不納欠損額197,900円は、民生費負担金の幼児期教育保育費負担金であり、前年度と比較して57,900円（41.36%）の増加となっている。

第15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が施設の利用者等から徴収する使用料や、住民票の写し等の交付手数料など特定の者のために提供する事務の受益者から徴収する手数料である。

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
								対 予 算	対 調 定
7 年 度 (A)		3,368,784,000	2,962,565,257	2,943,444,743	556,932	18,563,582	△ 425,339,257	87.37	99.35
内 訳	使 用 料	2,176,409,000	1,876,331,180	1,857,210,666	556,932	18,563,582	△ 319,198,334	85.33	98.98
	手 数 料	1,192,375,000	1,086,234,077	1,086,234,077	0	0	△ 106,140,923	91.10	100
6 年 度 (B)		3,121,735,000	2,779,919,655	2,763,000,493	513,010	16,406,152	△ 358,734,507	88.51	99.39
内 訳	使 用 料	2,128,594,000	1,892,233,705	1,875,314,543	513,010	16,406,152	△ 253,279,457	88.10	99.11
	手 数 料	993,141,000	887,685,950	887,685,950	0	0	△ 105,455,050	89.38	100
比 較 増 減 (A)－(B)		247,049,000	182,645,602	180,444,250	43,922	2,157,430	△ 66,604,750	△ 1.14	△ 0.04

収入済額2,943,444,743円は、前年度と比較して180,444,250円（6.53%）の増加となっている。これは、主に衛生使用料の休日夜間急病診療所使用料の減少はあるものの、衛生手数料の廃棄物処理処分手数料の増加によるものである。

収入未済額18,563,582円は、土木使用料の住宅使用料17,982,537円が主なものであり、前年度と

比較して2,157,430円（13.15％）の増加となっている。

不納欠損額556,932円は、土木使用料の住宅使用料480,542円が主なものであり、前年度と比較して43,922円（8.56％）の増加となっている。

第16款 国庫支出金

国庫支出金は、公共性が認められた事務事業に対して国から交付されるもので、国が義務的に負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の政策奨励を行う国庫補助金及び国の事務を委託する国庫委託金である。

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対する収入率
7 年 度 (A)		円 40,587,094,021	円 33,336,343,316	円 33,336,343,316	円 △ 7,250,750,705	% 82.14
内 訳	国庫負担金	22,778,320,000	23,008,699,624	23,008,699,624	230,379,624	101.01
	国庫補助金	17,708,662,021	10,219,622,461	10,219,622,461	△ 7,489,039,560	57.71
	国庫委託金	100,112,000	108,021,231	108,021,231	7,909,231	107.90
6 年 度 (B)		35,099,192,543	30,370,136,882	30,370,136,882	△ 4,729,055,661	86.53
内 訳	国庫負担金	19,870,425,000	19,727,912,828	19,727,912,828	△ 142,512,172	99.28
	国庫補助金	15,119,381,543	10,553,197,349	10,553,197,349	△ 4,566,184,194	69.80
	国庫委託金	109,386,000	89,026,705	89,026,705	△ 20,359,295	81.39
比 較 増 減 (A) - (B)		5,487,901,478	2,966,206,434	2,966,206,434	△ 2,521,695,044	P. △ 4.39

収入済額33,336,343,316円は、前年度と比較して2,966,206,434円（9.77％）の増加となっている。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較して3,280,786,796円（16.63％）の増加となっている。これは、主に民生費負担金の切れ目のない子育て支援費負担金及び障害者総合支援費負担金の増加によるものである。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較して333,574,888円（3.16％）の減少となっている。これは、主に民生費補助金の物価高対応子育て応援手当給付費補助の皆増、衛生費補助金のごみ処理施設整備費補助及び民生費補助金の幼児期教育保育費補助の増加はあるものの、民生費補助金の住民税非課税世帯等支援給付金給付費補助及び総務費補助金の定額減税補足給付金給付費補助の減少によるものである。

国庫委託金の収入済額は、前年度と比較して18,994,526円（21.34％）の増加となっている。これは、主に民生費委託金の国民年金費委託金、総務費委託金の戸籍住民基本台帳費委託金及び戸籍住民諸費委託金の増加によるものである。

第17款 県支出金

県支出金は、市町村の特定の経費に対して県から交付されるもので、県負担金、県補助金、県委託金、県貸付金及び県交付金である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対する収入率
7 年 度 (A)	13,747,322,000 ^円	12,576,413,473 ^円	12,576,413,473 ^円	0 ^円	△ 1,170,908,527 ^円	91.48 [%]
内 訳	県 負 担 金	8,421,713,000	8,118,086,840	0	△ 303,626,160	96.39
	県 補 助 金	4,066,389,000	3,255,561,008	0	△ 810,827,992	80.06
	県 委 託 金	1,239,120,000	1,186,387,415	0	△ 52,732,585	95.74
	県 貸 付 金	3,500,000	0	0	△ 3,500,000	0
	県 交 付 金	16,600,000	16,378,210	0	△ 221,790	98.66
6 年 度 (B)	12,474,327,000	11,383,315,174	11,355,815,174	27,500,000	△ 1,118,511,826	91.03
内 訳	県 負 担 金	7,935,100,000	7,577,966,268	0	△ 357,133,732	95.50
	県 補 助 金	3,605,951,000	2,913,620,058	27,500,000	△ 719,830,942	80.04
	県 委 託 金	909,776,000	872,600,232	0	△ 37,175,768	95.91
	県 貸 付 金	3,500,000	0	0	△ 3,500,000	0
	県 交 付 金	20,000,000	19,128,616	0	△ 871,384	95.64
比 較 増 減 (A) - (B)	1,272,995,000	1,193,098,299	1,220,598,299	△ 27,500,000	△ 52,396,701	0.45 ^{P.}

収入済額12,576,413,473円は、前年度と比較して1,220,598,299円（10.75％）の増加となっている。

県負担金の収入済額は、前年度と比較して540,120,572円（7.13％）の増加となっている。これは、主に民生費負担金の障害者総合支援費負担金の増加によるものである。

県補助金の収入済額は、前年度と比較して369,440,950円（12.80％）の増加となっている。これは、主に民生費補助金の幼児期教育保育費補助及び農林水産業費補助金の農業者確保育成費補助の増加によるものである。

県委託金の収入済額は、前年度と比較して313,787,183円（35.96％）の増加となっている。これは、主に総務費委託金の諸統計費委託金の増加及び参議院議員通常選挙費委託金の皆増によるものである。

県交付金の収入済額は、前年度と比較して2,750,406円（14.38％）の減少となっている。

第18款 財産収入

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いによって生じる収入で、賃貸料や利子及び配当金等の財産運用収入と不動産や物品の売払いによる財産売払収入である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
7 年 度 (A)	285,805,000	296,824,835	296,678,835	146,000	10,873,835	103.80	99.95
内 訳	財産運用収入	122,997,000	167,558,897	167,412,897	146,000	44,415,897	136.11
	財産売払収入	162,808,000	129,265,938	129,265,938	0	△ 33,542,062	79.40
6 年 度 (B)	251,426,000	264,266,881	264,112,881	154,000	12,686,881	105.05	99.94
内 訳	財産運用収入	108,874,000	133,672,968	133,518,968	154,000	24,644,968	122.64
	財産売払収入	142,552,000	130,593,913	130,593,913	0	△ 11,958,087	91.61
比 較 増 減 (A) - (B)	34,379,000	32,557,954	32,565,954	△ 8,000	△ 1,813,046	△ 1.25	0.01

収入済額296,678,835円は、前年度と比較して32,565,954円（12.33％）の増加となっている。

財産運用収入の収入済額は、前年度と比較して33,893,929円（25.39％）の増加となっている。これは、主に利子及び配当金の基金収入の増加によるものである。

財産売払収入の収入済額は、前年度と比較して1,327,975円（1.02％）の減少となっている。これは、生産物売払収入の増加はあるものの、物品売払収入及び不動産売払収入の土地売払収入の減少によるものである。

収入未済額146,000円は、財産貸付収入の土地賃貸料である。

第19款 寄 附 金

寄附金は、本市に対する寄附による収入で、用途を限定しない一般寄附金と用途を明示した指定寄附金等である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較	予算現額に 対する収入率
7 年 度	3,911,799,000	3,773,835,424	3,773,835,424	△ 137,963,576	96.47
6 年 度	546,066,000	543,209,812	543,209,812	△ 2,856,188	99.48
比 較 増 減	3,365,733,000	3,230,625,612	3,230,625,612	△ 135,107,388	△ 3.01

収入済額3,773,835,424円は、前年度と比較して3,230,625,612円（594.73％）の増加となっている。これは、主に一般寄附金の土地開発公社寄附の皆増及びふるさと寄附の増加によるものである。

第20款 繰 入 金

繰入金は、本市の特別会計や基金から繰り入れられる収入である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
7 年 度	2,618,055,000 ^円	2,558,360,300 ^円	2,558,360,300 ^円	△ 59,694,700 ^円	97.72%
内 特 別 会 計 訳 繰 入 金	2,061,000	2,060,241	2,060,241	△ 759	99.96
基 金 繰 入 金	2,615,994,000	2,556,300,059	2,556,300,059	△ 59,693,941	97.72
6 年 度	5,131,734,000	5,030,895,002	5,030,895,002	△ 100,838,998	98.03
内 特 別 会 計 訳 繰 入 金	4,422,000	4,421,284	4,421,284	△ 716	99.98
基 金 繰 入 金	5,127,312,000	5,026,473,718	5,026,473,718	△ 100,838,282	98.03
比 較 増 減	△ 2,513,679,000	△ 2,472,534,702	△ 2,472,534,702	41,144,298	△ 0.31 ^{P.}

収入済額2,558,360,300円は、前年度と比較して2,472,534,702円（49.15％）の減少となっている。

特別会計繰入金の収入済額は、前年度と比較して2,361,043円（53.40％）の減少となっている。

これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金の減少によるものである。

基金繰入金の収入済額は、前年度と比較して2,470,173,659円（49.14％）の減少となっている。

これは、主に財政調整基金繰入金の減少によるものである。

第21款 繰 越 金

繰越金は、主に決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
7 年 度	1,335,423,632 ^円	1,335,423,672 ^円	1,335,423,672 ^円	40 ^円	100.00%
6 年 度	1,913,994,515	1,913,994,916	1,913,994,916	401	100.00
比 較 増 減	△ 578,570,883	△ 578,571,244	△ 578,571,244	△ 361	0.00 ^{P.}

収入済額1,335,423,672円は、前年度と比較して578,571,244円（30.23％）の減少となっている。

収入済額の内訳は、継続費通次繰越額69,565,487円、繰越明許費繰越額488,224,145円及び純繰越額777,634,040円である。

第22款 諸 収 入

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、雑入、貸付金元利収入等である。

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
								対 予 算	対 調 定
7 年 度 (A)		7,765,685,500	7,032,327,054	6,633,678,427	19,111,903	379,536,724	△ 1,132,007,073	85.42	94.33
内 訳	延滞金、加算 金及び過料	100,002,000	81,819,838	81,819,838	0	0	△ 18,182,162	81.82	100
	市 預 金 利 子	1,000	8,068,530	8,068,530	0	0	8,067,530	806,853.00	100
	貸 付 金 元 利 収 入	1,733,001,000	1,251,411,500	1,239,410,000	992,000	11,009,500	△ 493,591,000	71.52	99.04
	収 益 事 業 収 入	720,000,000	650,000,000	650,000,000	0	0	△ 70,000,000	90.28	100
	雑 入	5,212,681,500	5,041,027,186	4,654,380,059	18,119,903	368,527,224	△ 558,301,441	89.29	92.33
6 年 度 (B)		7,699,133,000	7,034,455,290	6,625,093,616	23,009,256	386,352,418	△ 1,074,039,384	86.05	94.18
内 訳	延滞金、加算 金及び過料	100,002,000	93,068,881	93,068,881	0	0	△ 6,933,119	93.07	100
	市 預 金 利 子	396,000	0	0	0	0	△ 396,000	0	-
	貸 付 金 元 利 収 入	1,677,001,000	1,199,231,500	1,186,073,000	1,247,000	11,911,500	△ 490,928,000	70.73	98.90
	収 益 事 業 収 入	1,020,000,000	1,020,000,000	1,020,000,000	0	0	0	100	100
	雑 入	4,901,734,000	4,722,154,909	4,325,951,735	21,762,256	374,440,918	△ 575,782,265	88.25	91.61
比 較 増 減 (A)-(B)		66,552,500	△ 2,128,236	8,584,811	△ 3,897,353	△ 6,815,694	△ 57,967,689	P. △ 0.63	P. 0.15

収入済額6,633,678,427円は、前年度と比較して8,584,811円（0.13%）の増加となっている。これは、主に競輪収入の競輪事業特別会計益金繰入金の減少はあるものの、雑入のごみ処理施設整備費収入及び消防費収入の増加によるものである。

収入未済額379,536,724円は、雑入の生活保護者等自立支援費収入191,381,517円、弁償金93,337,212円及び障害福祉サービス事業費返還金収入39,200,000円が主なものであり、前年度と比較して6,815,694円（1.76%）減少している。

不納欠損額19,111,903円は、雑入の生活保護者等自立支援費収入17,141,051円が主なものであり、前年度と比較して3,897,353円（16.94%）減少している。

第23款 市 債

市債は、建設事業等の財源に充てるため国や民間から借り入れる資金のことで、その償還が一般会計年度を超えて行われるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	%
7 年 度	25,181,000,000 (0)	15,498,200,000 (0)	15,498,200,000 (0)	△ 9,682,800,000 (0)	61.55 (-)
6 年 度	19,718,581,000 (70,581,000)	10,092,081,000 (70,581,000)	10,092,081,000 (70,581,000)	△ 9,626,500,000 (0)	51.18 (100)
比 較 増 減	5,462,419,000 (△ 70,581,000)	5,406,119,000 (△ 70,581,000)	5,406,119,000 (△ 70,581,000)	△ 56,300,000 (0)	P. 10.37 (△ 100)

注：（ ）は臨時財政対策債を内数で記載

収入済額15,498,200,000円は、前年度と比較して5,406,119,000円（53.57％）の増加となっている。これは、主に教育債の義務教育施設債及び衛生債の清掃施設整備事業債の増加によるものである。

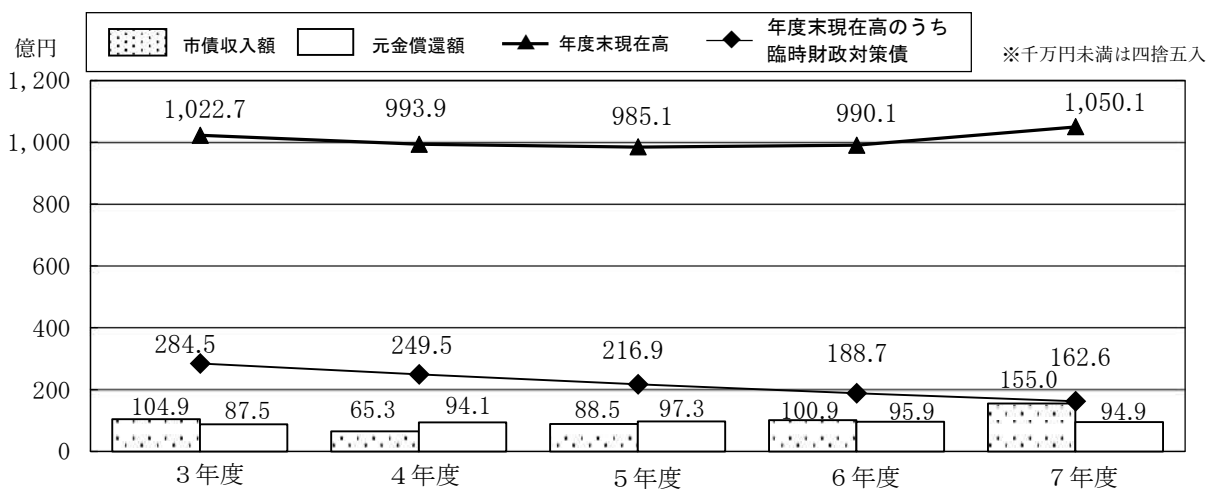
なお、最近5か年の市債収入額及び元金償還額の推移は、次のとおりである。

〔市債収入額・元金償還額の推移〕

区 分	市債収入額	元金償還額	年度末現在高	1人当たりの市債額		
				うち臨時財政対策債	の市債額	うち臨時財政対策債額
3年度	10,485,700,000	8,747,733,973	102,272,792,570	28,454,307,551	275,795	76,732
4年度	6,533,500,000	9,413,212,538	99,393,080,032	24,951,463,060	269,117	67,559
5年度	8,846,100,000	9,731,328,554	98,507,851,478	21,687,680,657	268,310	59,072
6年度	10,092,081,000	9,592,925,146	99,007,007,332	18,871,213,412	271,448	51,739
7年度	15,498,200,000	9,492,092,812	105,013,114,520	16,260,909,965	290,108	44,922

注：1人当たりの市債額 = $\frac{\text{年度末現在高（未償還額累計）}}{\text{年度末現在の住民基本台帳人口}}$

当年度末現在高は、前年度と比較して6,006,107,188円（6.07％）増加し、1人当たりの市債額も18,660円（6.87％）増加している。



(2) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[一般会計歳出決算状況表]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	執行率		金 額	予算現額に対する率
7 年 度	186,653,798,153 ^円	163,184,346,838 ^円	87.43 [%]	13,364,681,517 ^円	10,104,769,798 ^円	5.41 [%]
6 年 度	170,625,035,058	151,163,708,560	88.59	12,065,153,153	7,396,173,345	4.33
比較増減	16,028,763,095	12,020,638,278	^{P.} △ 1.16	1,299,528,364	2,708,596,453	^{P.} 1.08

注：翌年度繰越額13,364,681,517円は、継続費通次繰越7,299,937,729円及び繰越明許費6,064,743,788円である。

一般会計の歳出決算状況は、当初予算額155,900,000,000円のところ、補正予算で18,688,645,000円を増額し、前年度からの繰越額12,065,153,153円を加え、予算現額は186,653,798,153円となっている。これに対する支出済額は163,184,346,838円となっており、翌年度への繰越額13,364,681,517円を差し引いた10,104,769,798円（前年度対比136.62%）が不用額となっている。

主な不用額の款別内訳は、第2款総務費1,799,340,434円（前年度1,363,835,104円）、第3款民生費1,931,316,900円（前年度1,890,671,983円）及び第8款土木費2,751,989,114円（前年度1,232,881,042円）となっている。

なお、歳出の款別支出済額は次表のとおりである。

[款 別 決 算 状 況 表]

区 分	7 年度		6 年度		前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
1 議会費	円 654,302,015	% 0.40	円 631,217,220	% 0.42	% 103.66
2 総務費	17,318,060,026	10.61	17,193,490,136	11.37	100.72
3 民生費	68,002,140,807	41.67	63,638,655,689	42.10	106.86
4 衛生費	20,779,220,741	12.73	17,280,826,054	11.43	120.24
5 労働費	280,543,554	0.17	267,730,810	0.18	104.79
6 農林水産業費	2,301,818,935	1.41	2,053,149,333	1.36	112.11
7 商工費	3,699,603,823	2.27	3,403,500,901	2.25	108.70
8 土木費	15,422,987,067	9.45	15,225,763,807	10.07	101.30
9 消防費	4,107,224,425	2.52	3,777,216,460	2.50	108.74
10 教育費	20,700,156,558	12.69	17,620,781,947	11.66	117.48
11 災害復旧費	0	0	176,597,144	0.12	皆減
12 公債費	9,918,288,887	6.08	9,894,779,059	6.55	100.24
13 諸支出金	0	0	0	0	-
14 予備費	0	0	0	0	-
歳出合計	163,184,346,838	100	151,163,708,560	100	107.95

次に支出済額の節別決算状況は、次表のとおりである。

[節 別 決 算 状 況 表]

区 分	7 年度		6 年度		前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
1 報酬	円 3,764,102,436	% 2.31	円 3,249,982,770	% 2.15	% 115.82
2 給料	9,411,755,685	5.77	9,051,289,396	5.99	103.98
3 職員手当等	8,339,410,021	5.11	8,398,094,685	5.56	99.30
4 共済費	3,894,588,362	2.39	3,475,206,864	2.30	112.07
5 災害補償費	6,303,935	0.00	2,742,249	0.00	229.88
6 恩給及び退職年金	207,832	0.00	463,600	0.00	44.83
7 報償費	266,376,059	0.16	313,134,589	0.21	85.07
8 旅費	114,612,116	0.07	112,426,534	0.07	101.94
9 交際費	3,014,811	0.00	2,922,907	0.00	103.14
10 需用費	3,705,378,566	2.27	3,779,214,029	2.50	98.05
11 役務費	1,598,179,255	0.98	1,249,564,419	0.83	127.90
12 委託料	23,453,439,466	14.37	21,348,154,142	14.12	109.86
13 使用料及び賃借料	2,411,690,462	1.48	2,184,244,123	1.44	110.41
14 工事請負費	21,883,372,477	13.41	15,347,016,941	10.15	142.59
15 原材料費	46,088,029	0.03	40,335,933	0.03	114.26
16 公有財産購入費	744,894,464	0.46	742,637,000	0.49	100.30
17 備品購入費	514,340,916	0.32	433,322,826	0.29	118.70
18 負担金、補助及び交付金	16,747,690,390	10.26	18,185,777,415	12.03	92.09
19 扶助費	38,479,399,255	23.58	35,176,594,423	23.27	109.39
20 貸付金	1,185,500,000	0.73	1,086,500,000	0.72	109.11
21 補償、補填及び賠償金	134,597,271	0.08	326,290,600	0.22	41.25
22 償還金、利子及び割引料	10,327,078,980	6.33	10,774,476,128	7.13	95.85
23 投資及び出資金	300,000	0.00	300,000	0.00	100
24 積立金	1,577,651,592	0.97	1,653,077,248	1.09	95.44
26 公課費	6,994,000	0.00	7,490,914	0.00	93.37
27 繰出金	14,567,380,458	8.93	14,222,448,825	9.41	102.43
計	163,184,346,838	100	151,163,708,560	100	107.95

また、使途別歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

[使 途 別 歳 出 決 算 状 況 表]

区 分	7 年 度		6 年 度		前年度比
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
人 件 費	25,416,368,271 ^円	15.58 [%]	24,177,779,564 ^円	15.99 [%]	105.12 [%]
物 件 費	110,511,863,630	67.72	100,121,332,950	66.23	110.38
そ の 他	27,256,114,937	16.70	26,864,596,046	17.77	101.46
計	163,184,346,838	100	151,163,708,560	100	107.95

(注) 1. 人件費は節の 1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金とした。

2. 物件費は節の 7 報償費以下19扶助費まで 21補償、補填及び賠償金 22償還金、利子及び割引料（公債費元利償還金を除く。）とした。

3. その他は節の20貸付金 22償還金、利子及び割引料のうち公債費元利償還金 23投資及び出資金 24積立金 26公課費 27繰出金とした。

人件費は前年度と比較して1,238,588,707円（5.12％）の増加、物件費は10,390,530,680円（10.38％）の増加となっている。

市税収入に対する人件費の割合は36.79％となっており、前年度の37.26％と比較して0.47ポイント下降している。また、公債費の割合は14.36％となっており、前年度の15.25％と比較して0.89ポイント下降している。

なお、項・目間の予算流用額は307,367,000円となっており、前年度と比較して105,041,000円の減少となっている。

また、不用額10,104,769,798円は、予算現額の5.41％となっており、前年度と比較して2,708,596,453円（36.62％）の増加となっている。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金2,302,827,517円、工事請負費1,840,068,758円並びに委託料1,127,562,657円である。

款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	663,533,000 ^円	654,302,015 ^円	0 ^円	9,230,985 ^円	98.61 [%]
6 年 度	647,709,000	631,217,220	0	16,491,780	97.45
比 較 増 減	15,824,000	23,084,795	0	△ 7,260,795	P. 1.16

当初予算額659,358,000円のところ、補正予算で4,175,000円を増額し、予算現額は663,533,000円となっている。

支出済額654,302,015円は、前年度と比較して23,084,795円（3.66％）の増加となっている。

不用額9,230,985円は、予算現額の1.39％（前年度2.55％）となっており、この主なものは、1項1目議会費の負担金、補助及び交付金7,458,787円、旅費1,212,086円並びに交際費203,300円である。

第2款 総 務 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度 (A)		円 19,460,957,760	円 17,318,060,026	円 343,557,300	円 1,799,340,434	% 88.99
内 訳	総務管理費	7,529,473,000	6,964,882,802	0	564,590,198	92.50
	徴 税 費	3,996,054,000	3,240,591,223	0	755,462,777	81.09
	戸籍住民基本 台 帳 費	1,160,075,000	1,003,216,753	31,332,000	125,526,247	86.48
	選 挙 費	382,717,000	337,298,790	0	45,418,210	88.13
	統計調査費	264,764,000	253,157,706	0	11,606,294	95.62
	文化振興費	2,048,729,000	1,999,606,148	0	49,122,852	97.60
	ス ポ ー ツ 振 興 費	2,315,181,760	1,867,428,850	312,225,300	135,527,610	80.66
	監査委員費	130,794,000	122,486,302	0	8,307,698	93.65
	総 務 諸 費	1,633,170,000	1,529,391,452	0	103,778,548	93.65
	6 年 度 (B)	19,192,360,000	17,193,490,136	635,034,760	1,363,835,104	89.59
比 較 増 減 (A)-(B)		268,597,760	124,569,890	△ 291,477,460	435,505,330	P. △ 0.60

当初予算額17,478,596,000円のところ、補正予算で1,347,327,000円を増額し、継続費通次繰越額489,894,760円及び繰越明許費繰越額145,140,000円を加え、予算現額は19,460,957,760円となっている。

支出済額17,318,060,026円は、前年度と比較して124,569,890円(0.72%)の増加となっている。これは、主に2項5目定額減税補足給付金給付費及び1項1目一般管理費の減少はあるものの、1項15目情報システム整備拡充費、6項3目芸術文化推進費及び2項1目税務総務費の増加によるものである。

翌年度繰越額の主なものは、7項3目スポーツ環境づくり費の多目的屋内施設等整備事業費312,225,300円である。

不用額1,799,340,434円は、予算現額の9.25%(前年度7.11%)となっており、この主なものは、1項1目一般管理費の給料98,758,580円、2項5目定額減税補足給付金給付費の負担金、補助及び交付金566,810,000円並びに3項1目戸籍住民基本台帳費の委託料95,414,850円である。

第3款 民 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
7 年 度 (A)	70,004,415,021 ^円	68,002,140,807 ^円	70,957,314 ^円	1,931,316,900 ^円	97.14 [%]
内 訳	社会福祉費	27,003,236,021	26,186,837,814	0	96.98
	老人福祉費	7,109,493,000	6,738,098,490	38,014,000	94.78
	児童福祉費	30,609,831,000	29,902,289,781	32,943,314	97.69
	生活保護費	5,281,855,000	5,174,914,722	0	97.98
6 年 度 (B)	66,321,019,693	63,638,655,689	791,692,021	1,890,671,983	95.96
比 較 増 減 (A)-(B)	3,683,395,328	4,363,485,118	△ 720,734,707	40,644,917	P. 1.18

当初予算額65,105,541,000円のところ、補正予算で4,107,182,000円を増額し、継続費通次繰越額9,790,000円及び繰越明許費繰越額781,902,021円を加え、予算現額は70,004,415,021円となっている。

支出済額68,002,140,807円は、前年度と比較して4,363,485,118円(6.86%)の増加となっている。これは、主に1項7目住民税非課税世帯等支援給付金給付費の減少はあるものの、3項2目切れ目のない子育て支援費、4目幼児期教育保育費及び1項4目障害者総合支援費の増加によるものである。

翌年度繰越額の主なものは、２項４目介護保険サービス費の介護保険施設等整備事業補助金38,014,000円、３項９目物価高対応子育て応援手当給付費の物価高対応子育て応援手当給付事業費14,500,000円及び５目地域子育て支援費のこども未来館管理運営事業費13,928,000円である。

不用額1,931,316,900円は、予算現額の2.76％（前年度2.85％）となっており、この主なものは、１項１目社会福祉総務費の繰出金180,000,799円、４目障害者総合支援費の扶助費364,644,242円並びに３項４目幼児期教育保育費の負担金、補助及び交付金253,908,106円である。

第４款 衛 生 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度 (A)		22,757,563,587 ^円	20,779,220,741 ^円	1,320,192,800 ^円	658,150,046 ^円	91.31 [%]
内 訳	保健衛生費	6,618,777,923	6,344,132,842	0	274,645,081	95.85
	環 境 費	12,361,549,664	11,807,851,899	170,192,800	383,504,965	95.52
	衛 生 諸 費	3,777,236,000	2,627,236,000	1,150,000,000	0	69.55
6 年 度 (B)		18,522,047,330	17,280,826,054	219,350,587	1,021,870,689	93.30
比較増減 (A)－(B)		4,235,516,257	3,498,394,687	1,100,842,213	△ 363,720,643	P. △ 1.99

当初予算額20,686,775,000円のところ、補正予算で1,851,438,000円を増額し、継続費逐次繰越額114,146,923円及び繰越明許費繰越額105,203,664円を加え、予算現額は22,757,563,587円となっている。

支出済額20,779,220,741円は、前年度と比較して3,498,394,687円（20.24％）の増加となっている。これは、主に１項５目感染症対策費、１目保健衛生総務費及び２項３目再生可能エネルギー利用促進費の減少はあるものの、２項10目ごみ処理施設整備費の増加によるものである。

翌年度繰越額の主なものは、２項10目ごみ処理施設整備費の豊橋田原ごみ処理施設整備事業費135,192,800円及び３項１目水道費の水道事業会計繰出金1,150,000,000円である。

不用額658,150,046円は、予算現額の2.89％（前年度5.52％）となっており、この主なものは、２項６目環境対策費の負担金、補助及び交付金38,386,877円、９目廃棄物処理処分費の需用費157,262,625円及び工事請負費66,402,300円である。

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
7 年 度	304,936,000	280,543,554	0	24,392,446	92.00
6 年 度	284,767,000	267,730,810	0	17,036,190	94.02
比 較 増 減	20,169,000	12,812,744	0	7,356,256	P. △ 2.02

当初予算額304,043,000円のところ、補正予算で893,000円を増額し、予算現額は304,936,000円となっている。

支出済額280,543,554円は、前年度と比較して12,812,744円（4.79%）の増加となっている。これは、1項3目労働者福祉費が減少したものの、1項1目労働総務費及び2目就業促進費の増加によるものである。

不用額24,392,446円は、予算現額の8.00%（前年度5.98%）となっており、この主なものは、1項2目就業促進費の委託料1,843,270円、負担金、補助及び交付金20,698,000円並びに3目労働者福祉費の負担金、補助及び交付金1,133,300円である。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
7 年 度 (A)	2,891,549,000	2,301,818,935	175,750,374	413,979,691	79.61
内 農林水産業費	1,370,688,000	939,097,269	175,750,374	255,840,357	68.51
訳 農地整備費	1,520,861,000	1,362,721,666	0	158,139,334	89.60
6 年 度 (B)	2,387,201,700	2,053,149,333	164,469,000	169,583,367	86.01
比 較 増 減 (A)-(B)	504,347,300	248,669,602	11,281,374	244,396,324	P. △ 6.40

当初予算額2,203,620,000円のところ、補正予算で523,460,000円を増額し、繰越明許費繰越額164,469,000円を加え、予算現額は2,891,549,000円となっている。

支出済額2,301,818,935円は、前年度と比較して248,669,602円（12.11%）の増加となっている。これは、主に1項7目森林・海岸保全費の減少はあるものの、1項4目農業者確保育成費、2項2目農業生産基盤整備費及び1項5目産地競争力強化費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、1項3目農業経営力強化費の農業生産流通事業費136,999,374円及び5目産地競争力強化費の農業経営高度化事業費38,751,000円である。

不用額413,979,691円は、予算現額の14.32%（前年度7.10%）となっており、この主なものは、1項5目産地競争力強化費の負担金、補助及び交付金108,906,654円、2項2目農業生産基盤整備費の工事請負費82,201,700円並びに負担金、補助及び交付金64,757,776円である。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	5,044,079,000 ^円	3,699,603,823 ^円	740,000,000 ^円	604,475,177 ^円	73.35%
6 年 度	4,476,359,000	3,403,500,901	378,000,000	694,858,099	76.03
比 較 増 減	567,720,000	296,102,922	362,000,000	△ 90,382,922	△ 2.68 ^{P.}

当初予算額3,652,110,000円のところ、補正予算で1,013,969,000円を増額し、繰越明許費繰越額378,000,000円を加え、予算現額は5,044,079,000円となっている。

支出済額3,699,603,823円は、前年度と比較して296,102,922円(8.70%)の増加となっている。これは、主に1項4目企業誘致費の減少はあるものの、1項6目観光振興費及び2目経営力強化支援費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、1項2目経営力強化支援費の中小企業振興事業費600,000,000円及び制度融資事業費140,000,000円である。

不用額604,475,177円は、予算現額の11.98%(前年度15.52%)となっており、この主なものは、1項1目商工総務費の給料19,849,951円、2目経営力強化支援費の貸付金455,750,000円並びに負担金、補助及び交付金35,150,159円である。

第8款 土 木 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
7 年 度 (A)		20,159,649,181	15,422,987,067	1,984,673,000	2,751,989,114	76.50
内 訳	道路橋梁費	7,536,131,281	5,739,001,954	1,251,073,000	546,056,327	76.15
	河 川 費	1,428,327,900	1,287,382,407	23,500,000	117,445,493	90.13
	建 築 費	1,528,100,000	1,493,987,445	0	34,112,555	97.77
	都市開発費	179,709,000	134,431,347	42,000,000	3,277,653	74.81
	都市計画費	5,228,492,000	3,781,635,685	452,730,000	994,126,315	72.33
	区画整理費	1,959,477,000	867,995,251	215,370,000	876,111,749	44.30
	下 水 道 費	2,299,412,000	2,118,552,978	0	180,859,022	92.13
6 年 度 (B)		18,988,547,030	15,225,763,807	2,529,902,181	1,232,881,042	80.18
比 較 増 減 (A)－(B)		1,171,102,151	197,223,260	△ 545,229,181	1,519,108,072	△ 3.68

当初予算額16,680,312,000円のところ、補正予算で949,435,000円を増額し、繰越明許費繰越額2,529,902,181円を加え、予算現額は20,159,649,181円となっている。

支出済額15,422,987,067円は、前年度と比較して197,223,260円(1.30%)の増加となっている。

これは、主に５項６目まちづくり景観形成費の減少はあるものの、５項７目公共交通維持活性化費、１項３目交通環境保全費及び５項２目公園・緑地づくり費の増加によるものである。

翌年度繰越額の主なものは、１項２目幹線道路整備費の幹線道路建設促進対策事業費263,801,000円、幹線市道整備事業費770,142,000円及び６項２目市街地整備費の組合土地区画整理推進事業費215,370,000円である。

不用額2,751,989,114円は、予算現額の13.65%（前年度6.49%）となっており、この主なものは、５項９目スポーツ公園整備費の公有財産購入費345,700,000円、６項２目市街地整備費の貸付金514,000,000円並びに負担金、補助及び交付金312,210,000円である。

第９款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
７ 年 度	4,194,869,800	4,107,224,425	4,910,000	82,735,375	97.91
６ 年 度	3,846,909,000	3,777,216,460	5,946,800	63,745,740	98.19
比 較 増 減	347,960,800	330,007,965	△ 1,036,800	18,989,635	△ 0.28 ^{P.}

当初予算額4,094,870,000円のところ、補正予算で94,053,000円を増額し、繰越明許費繰越額5,946,800円を加え、予算現額は4,194,869,800円となっている。

支出済額4,107,224,425円は、前年度と比較して330,007,965円（8.74%）の増加となっている。これは、主に１項３目救急救命費の減少はあるものの、１項１目消防総務費及び２目消防費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、１項２目消防費の消防署所施設管理事業費3,910,000円、警防活動費102,000円及び３目救急救命費の救急事業費898,000円である。

不用額82,735,375円は、予算現額の1.97%（前年度1.66%）となっており、この主なものは、１項１目消防総務費の職員手当等17,076,185円、２目消防費の報酬20,289,732円及び報償費11,297,060円である。

第10款 教 育 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
7 年 度 (A)		円	円	円	円	%
		31,168,944,804	20,700,156,558	8,724,640,729	1,744,147,517	66.41
内 訳	教育総務費	4,217,988,000	3,960,399,238	0	257,588,762	93.89
	小 学 校 費	9,721,361,620	4,732,780,979	4,303,963,007	684,617,634	48.68
	中 学 校 費	8,071,676,684	3,870,185,734	3,739,936,722	461,554,228	47.95
	社会教育費	4,196,044,500	3,958,867,319	0	237,177,181	94.35
	保健給食費	4,961,874,000	4,177,923,288	680,741,000	103,209,712	84.20
6 年 度 (B)		25,812,654,695	17,620,781,947	7,340,757,804	851,114,944	68.26
比 較 増 減 (A)-(B)		5,356,290,109	3,079,374,611	1,383,882,925	893,032,573	P. △ 1.85

当初予算額15,051,474,000円のところ、補正予算で8,776,713,000円を増額し、継続費繰次繰越額6,335,224,804円及び繰越明許費繰越額1,005,533,000円を加え、予算現額は31,168,944,804円となっている。

支出済額20,700,156,558円は、前年度と比較して3,079,374,611円（17.48％）の増加となっている。これは、主に4項8目歴史資源保存活用費の減少はあるものの、3項1目教育環境整備費、2項1目教育環境整備費及び4項2目生涯学習機会充実費の増加によるものである。

翌年度繰越額の主なものは、2項1目教育環境整備費の小学校環境整備事業費3,207,973,007円、3項1目教育環境整備費の中学校校舎等長寿命化改良事業費1,411,749,729円及び中学校環境整備事業費2,328,186,993円である。

不用額1,744,147,517円は、予算現額の5.60％（前年度3.30％）となっており、この主なものは、2項1目教育環境整備費の工事請負費543,048,315円、使用料及び賃借料111,801,748円並びに3項1目教育環境整備費の工事請負費388,591,526円である。

第11款 災害復旧費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
7 年 度 (A)		円 50,000,000	円 0	円 0	円 50,000,000	% 0
内 訳	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0
	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0
	そ の 他 施 設 災 害 復 旧 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0
6 年 度 (B)		192,092,610	176,597,144	0	15,495,466	91.93
比 較 増 減 (A)-(B)		△ 142,092,610	△ 176,597,144	0	34,504,534	P. △ 91.93

当年度は、全額未執行となっている。

第12款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	9,923,300,000 ^円	9,918,288,887 ^円	0 ^円	5,011,113 ^円	99.95 [%]
6 年 度	9,923,367,000	9,894,779,059	0	28,587,941	99.71
比 較 増 減	△ 67,000	23,509,828	0	△ 23,576,828	0.24 ^{P.}

当初予算額9,903,300,000円のところ、補正予算で20,000,000円を増額し、予算現額は9,923,300,000円となっている。

支出済額9,918,288,887円は、前年度と比較して23,509,828円（0.24％）の増加となっている。これは、1項1目元金の減少はあるものの、1項2目利子の増加によるものである。

不用額5,011,113円は、予算現額の0.05％（前年度0.29％）となっており、これは、1項1目元金の償還金、利子及び割引料2,191,188円並びに2目利子の償還金、利子及び割引料2,819,925円である。

第13款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	1,000 ^円	0 ^円	0 ^円	1,000 ^円	0 [%]
6 年 度	1,000	0	0	1,000	0
比 較 増 減	0	0	0	0	0 ^{P.}

当年度は、全額未執行となっている。

第14款 予 備 費

区 分	予 算 現 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
7 年 度	30,000,000 ^円	0 ^円	30,000,000 ^円	0 [%]
6 年 度	30,000,000	0	30,000,000	0
比 較 増 減	0	0	0	0 ^{P.}

当年度は、全額不用額となっている。

4 特 別 会 計

概 況

当年度、土地区画整理換地清算を行うため、新たに特別会計が設置され7会計となっている。

予算現額は84,532,665,000円で、前年度と比較して509,116,000円（0.61％）の増加となっている。

これに対する決算額は、

歳入 83,903,155,035円（予算現額に対する割合 99.26％）

歳出 82,716,377,015円（予算現額に対する割合 97.85％）

となっており、前年度と比較して歳入で0.62％、歳出で0.88％の増加となっている。

当年度の実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、歳入歳出差引額は1,186,778,020円の黒字となっているが、単年度収支は赤字となっている。

なお、繰入金及び繰出金を控除した純計収支も赤字となっている。

一般会計から繰り入れている会計は国民健康保険事業特別会計始め5会計（国民健康保険事業特別会計2,882,785,921円、総合動植物公園事業特別会計1,006,333,125円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計76,912円、後期高齢者医療特別会計5,467,133,280円及び土地区画整理換地清算費特別会計10,892,116円）で、繰入総額は9,367,221,354円であり、前年度と比較して447,916,838円（5.02％）の増加となっている。

また、一般会計へ繰り出している会計は競輪事業特別会計始め2会計（競輪事業特別会計650,000,000円及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計2,060,241円）で、繰出総額は652,060,241円であり、前年度と比較して372,361,043円（36.35％）の減少となっている。

なお、決算収支状況は、次表のとおりである。

〔 特 別 会 計 決 算 収 支 状 況 表 〕

区 分	歳入決算額① 円	歳出決算額② 円	形 式 収 支 ③ = ① - ② 円	翌年度へ繰り越 すべき財源④ 円	実 質 収 支 ③ - ④ 円	単 年 度 収 支 円	純 計 収 支 円
7 年 度	83,903,155,035	82,716,377,015	1,186,778,020	0	1,186,778,020	△ 203,753,869	△ 7,528,383,093
6 年 度	83,387,596,213	81,997,064,324	1,390,531,889	0	1,390,531,889	△ 1,218,548,838	△ 6,504,351,343
比較増減	515,558,822	719,312,691	△ 203,753,869	0	△ 203,753,869	1,014,794,969	△ 1,024,031,750

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

純計収支＝〔歳入決算額－繰入額〕－〔歳出決算額－繰出額〕（資料：決算審査資料第1表）

会計別決算概要

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 競輪事業特別会計

○決算収支状況

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
7年度	37,432,745,434 ^円	37,343,896,573 ^円	88,848,861 ^円	0 ^円	88,848,861 ^円	△ 93,879,364 ^円
6年度	36,625,584,083	36,442,855,858	182,728,225	0	182,728,225	△ 488,842,692
比較増減	807,161,351	901,040,715	△ 93,879,364	0	△ 93,879,364	394,963,328

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額88,848,861円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は赤字となっている。

○歳入状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
						対予算	対調定
7年度	38,277,000,000 ^円	37,433,124,044 ^円	37,432,745,434 ^円	378,610 ^円	△ 844,254,566 ^円	97.79%	100.00%
6年度	36,918,000,000	36,625,972,693	36,625,584,083	388,610	△ 292,415,917	99.21	100.00
比較増減	1,359,000,000	807,151,351	807,161,351	△ 10,000	△ 551,838,649	△ 1.42 ^{P.}	0.00 ^{P.}

収入済額37,432,745,434円は、前年度と比較して807,161,351円（2.20%）の増加となっている。これは、主に事業収入の増加によるものである。

収入済額の主なものは、事業収入36,781,690,600円である。

また、収入未済額378,610円は、前年度と比較して10,000円（2.57%）の減少となっている。

歳入を項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

[項目別歳入決算状況表]

区 分		7 年 度 (A)	6 年 度 (B)	比較増減(A)-(B)	前 年 度 比
事 業 収 入		36,781,690,600 ^円	35,453,362,900 ^円	1,328,327,700 ^円	103.75%
内 訳	入 場 料	1,886,800	2,196,400	△ 309,600	85.90
	勝者投票券売上金	36,779,803,800	35,451,166,500	1,328,637,300	103.75
財 産 収 入		33,489,300	17,578,416	15,910,884	190.51
繰 入 金		220,192,768	284,488,100	△ 64,295,332	77.40
繰 越 金		182,728,225	671,570,917	△ 488,842,692	27.21
諸 収 入		214,644,541	198,583,750	16,060,791	108.09
計		37,432,745,434	36,625,584,083	807,161,351	102.20

なお、最近3か年の勝者投票券売上金及び本場入場者数の推移は、次表のとおりである。

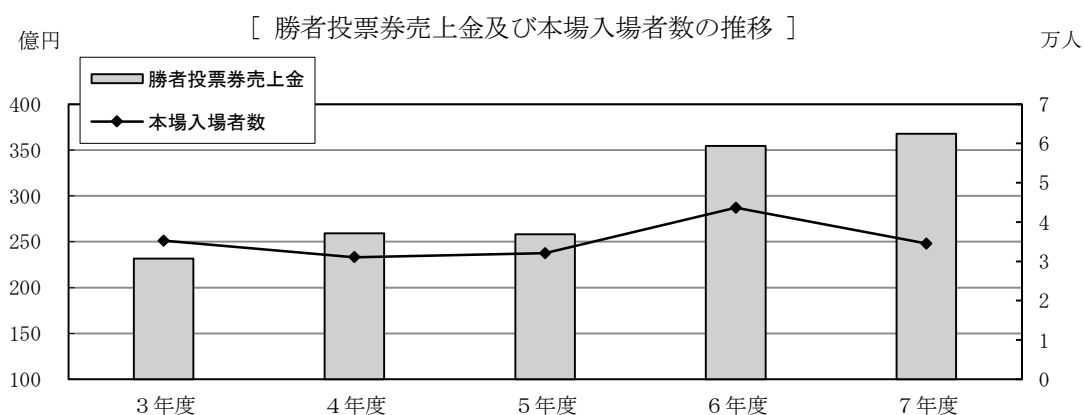
[勝者投票券売上金の推移表]

区 分	5 年 度	前年度比	6 年 度	前年度比	7 年 度	前年度比
総売上金額	25,805,259,800 ^円	99.50 [%]	35,451,166,500 ^円	137.38 [%]	36,779,803,800 ^円	103.75 [%]
内 訳	本 場	226,992,300	329,699,900	145.25	239,753,000	72.72
	場 外	3,912,607,500	5,453,929,800	139.39	4,444,192,400	81.49
	電話・インターネット投票	21,665,660,000	29,667,536,800	136.93	32,095,858,400	108.19

[本場入場者数の推移表]

区 分	5 年 度	前年度比	6 年 度	前年度比	7 年 度	前年度比
入 場 者 数	32,051 ^人	103.08 [%]	43,681 ^人	136.29 [%]	34,538 ^人	79.07 [%]
1日当たりの入場者数	501 (64日)	103.09	683 (64日)	136.33	508 (68日)	74.38

注：1日当たりの入場者数欄の()は、年間の本場開催日数を記載した。



○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	38,277,000,000 ^円	37,343,896,573 ^円	0 ^円	933,103,427 ^円	97.56 [%]
6 年 度	36,918,000,000	36,442,855,858	0	475,144,142	98.71
比 較 増 減	1,359,000,000	901,040,715	0	457,959,285	P. △ 1.15

支出済額37,343,896,573円は、前年度と比較して901,040,715円 (2.47%) の増加となっている。これは、主に払戻金の増加によるものである。

なお、当年度は、競輪事業施設等整備基金に1,730,394,973円（前年度1,412,751,482円）を積み立てている。

また、一般会計に650,000,000円（前年度1,020,000,000円）を繰り出している。

不用額933,103,427円は、予算現額の2.44%（前年度1.29%）となっており、この主なものは、開催事業費の報償費98,437,800円、負担金、補助及び交付金215,091,993円並びに払戻金の勝者投票券払戻金400,783,080円である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

○決算収支状況

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支
	円	円	円	円	円	円
7 年 度	32,371,219,098	31,338,073,805	1,033,145,293	0	1,033,145,293	△ 134,862,458
6 年 度	33,733,882,157	32,565,874,406	1,168,007,751	0	1,168,007,751	△ 731,611,424
比較増減	△ 1,362,663,059	△ 1,227,800,601	△ 134,862,458	0	△ 134,862,458	596,748,966

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額1,033,145,293円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は赤字となっている。

○歳入状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
7 年 度	31,635,176,000	34,036,533,416	32,371,219,098 (27,312,347)	109,336,123	1,583,290,542	736,043,098	102.33	95.11
6 年 度	33,651,712,000	35,511,124,209	33,733,882,157 (24,794,280)	163,901,253	1,638,135,079	82,170,157	100.24	95.00
比較増減	△ 2,016,536,000	△ 1,474,590,793	△ 1,362,663,059 (2,518,067)	△ 54,565,130	△ 54,844,537	653,872,941	P. 2.09	P. 0.11

注：収入済額欄の（）は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

収入済額32,371,219,098円は、前年度と比較して1,362,663,059円（4.04%）の減少となっている。

これは、主に県支出金の減少によるものである。

収入済額の主なものは、県補助金の保険給付費等交付金20,915,925,404円、国民健康保険税7,067,726,548円及び他会計繰入金の一般会計繰入金2,882,785,921円である。

また、収入未済額1,583,290,542円は、前年度と比較して54,844,537円（3.35%）減少している。

歳入を項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

[項目別歳入決算状況表]

区 分	7 年 度 (A)	6 年 度 (B)	比較増減(A)-(B)	前 年 度 比
国 民 健 康 保 険 税	7,067,726,548 ^円	6,825,295,468 ^円	242,431,080 ^円	103.55%
使用料及び手数料	13,577	13,212	365	102.76
国 庫 支 出 金	203,000	25,271,000	△ 25,068,000	0.80
県 支 出 金	20,915,925,404	21,871,616,734	△ 955,691,330	95.63
財 産 収 入	2,860,000	1,294,000	1,566,000	221.02
繰 入 金	2,882,785,921	2,784,385,621	98,400,300	103.53
繰 越 金	1,168,007,751	1,899,619,175	△ 731,611,424	61.49
諸 収 入	333,696,897	326,386,947	7,309,950	102.24
計	32,371,219,098	33,733,882,157	△ 1,362,663,059	95.96

なお、最近3か年の国民健康保険税収入の推移は、次表のとおりである。

[国民健康保険税収入の推移表]

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
5 年 度	8,652,992,823 ^円	92.39%	6,766,207,553 ^円 (21,755,539)	93.03%	139,988,912 ^円	1,768,551,897 ^円	78.19%
6 年 度	8,582,299,509	99.18	6,825,295,468 ^円 (24,794,280)	100.87	163,528,559	1,618,269,762	79.53
7 年 度	8,714,356,360	101.54	7,067,726,548 ^円 (27,312,347)	103.55	108,819,141	1,565,123,018	81.10

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

国民健康保険税の調定額に対する収入率は81.10%で、前年度と比較して1.57ポイント上昇している。

また、収入未済額1,565,123,018円は、前年度と比較して53,146,744円（3.28%）の減少となっている。

不納欠損額108,819,141円は、前年度と比較して54,709,418円（33.46%）の減少となっている。

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	31,635,176,000 ^円	31,338,073,805 ^円	0 ^円	297,102,195 ^円	99.06%
6 年 度	33,651,712,000	32,565,874,406	0	1,085,837,594	96.77
比 較 増 減	△ 2,016,536,000	△ 1,227,800,601	0	△ 788,735,399	2.29 ^{P.}

支出済額31,338,073,805円は、前年度と比較して1,227,800,601円（3.77%）の減少となっている。これは、主に療養給付費、医療給付費分納付金及び高額療養費の減少によるものである。

なお、当年度は、財政調整基金に2,860,000円（前年度1,294,000円）を積み立てている。

不用額297,102,195円は、予算現額の0.94%（前年度3.23%）となっており、この主なものは、一般管理費の役務費48,481,834円、委託料53,911,027円並びに高額療養費の負担金、補助及び交付金80,496,349円である。

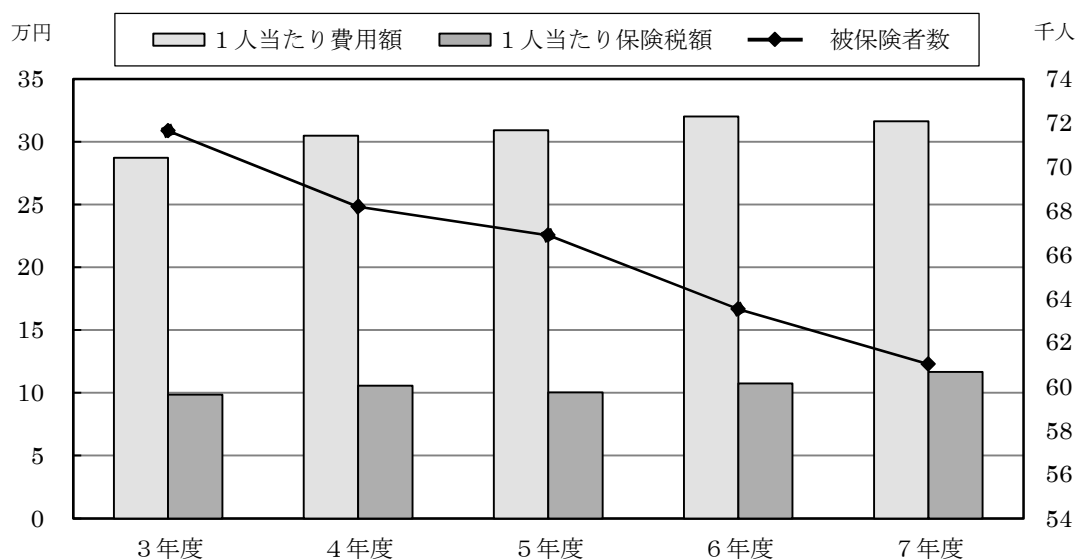
なお、国民健康保険事業における主な項目の状況は、次表のとおりである。

〔 国民健康保険事業における主な項目の状況表 〕

区 分	7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減	比 率
加 入 世 帯 数（世帯）	41,010	42,154	△ 1,144	97.29%
被 保 険 者 数（人）	61,028	63,526	△ 2,498	96.07%
1世帯当たり保険税額（円）	173,369	161,932	11,437	107.06%
1人当たり保険税額（円）	116,501	107,453	9,048	108.42%
1件当たり費用額（診療費）（円）	26,545	26,931	△ 386	98.57%
1人当たり費用額（診療費）（円）	316,211	319,972	△ 3,761	98.82%

注：加入世帯数及び被保険者数については、年度平均値

〔 1人当たり費用額・1人当たり保険税額・被保険者数の推移 〕



(3) 総合動植物公園事業特別会計

○決算収支状況

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
7 年 度	2,196,881,925	2,196,881,925	0	0	0	0
6 年 度	1,929,693,985	1,929,693,985	0	0	0	0
比較増減	267,187,940	267,187,940	0	0	0	0

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出同額となっている。

○歳入状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率
	円	円	円	円	円	%
7 年 度	2,317,550,000	2,196,881,925	2,196,881,925	0	△ 120,668,075	94.79
6 年 度	2,129,210,000	1,929,693,985	1,929,693,985	0	△ 199,516,015	90.63
比較増減	188,340,000	267,187,940	267,187,940	0	78,847,940	P. 4.16

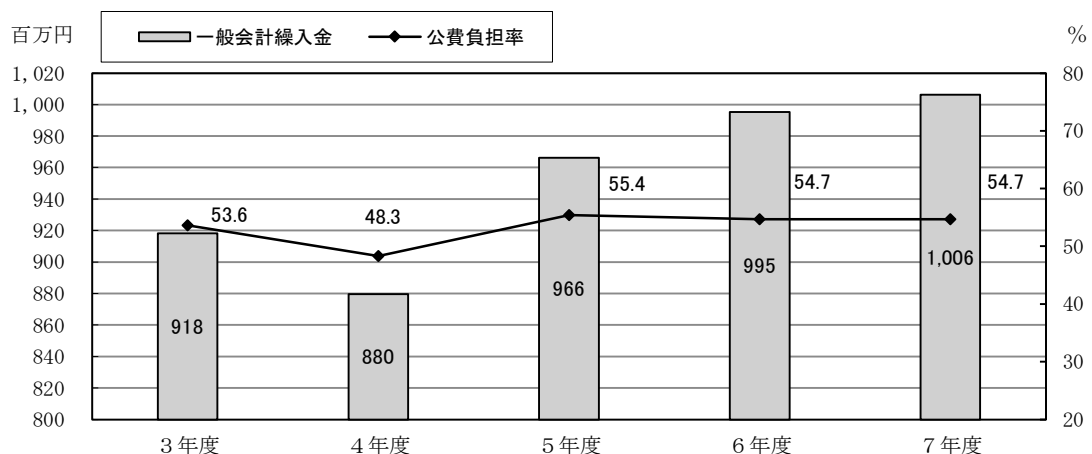
収入済額2,196,881,925円は、前年度と比較して267,187,940円（13.85%）の増加となっている。

これは、主に市債及び事業収入の増加によるものである。

収入済額の主なものは、他会計繰入金の一般会計繰入金1,006,333,125円、使用料の総合動植物公園使用料595,847,280円及び市債の総合動植物公園整備債442,100,000円である。

なお、経常経費に対する公費負担率の推移及び最近3か年の総合動植物公園利用状況の推移は、次のとおりである。

[経常経費に対する公費負担率の推移]



〔利用状況の推移表〕

区 分	入 園 者 数				入 園 料		遊 具 使 用 料		駐 車 場 使 用 料	
	総入園者数	前年度比	有料入園者数	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
5 年 度	人 966,789	% 85.18	人 604,843	% 83.17	円 346,002,720	% 90.86	円 131,780,200	% 85.54	円 41,885,400	% 83.84
6 年 度	971,290	100.47	592,377	97.94	344,563,920	99.58	135,035,550	102.47	42,959,600	102.56
7 年 度	1,040,549	107.13	634,510	107.11	375,463,100	108.97	140,656,650	104.16	47,489,000	110.54

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	円 2,317,550,000	円 2,196,881,925	円 79,400,000	円 41,268,075	% 94.79
6 年 度	2,129,210,000	1,929,693,985	132,300,000	67,216,015	90.63
比較増減	188,340,000	267,187,940	△ 52,900,000	△ 25,947,940	P. 4.16

支出済額2,196,881,925円は、前年度と比較して267,187,940円（13.85%）の増加となっている。

これは、主に一般管理費の増加によるものである。

なお、総合動植物公園整備基金に34,480,996円（前年度17,102,574円）を積み立てている。

翌年度繰越額79,400,000円は、一般管理費の工事請負費における施設営繕事業費である。

不用額41,268,075円は、予算現額の1.78%（前年度3.16%）となっており、この主なものは、一般管理費の職員手当等7,082,409円、委託料13,373,462円及び工事請負費8,393,020円である。

(4) 公共駐車場事業特別会計

○決算収支状況

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
7 年 度	円 209,515,468	円 180,454,664	円 29,060,804	円 0	円 29,060,804	円 7,779,490
6 年 度	232,103,567	210,822,253	21,281,314	0	21,281,314	△ 1,243,154
比較増減	△ 22,588,099	△ 30,367,589	7,779,490	0	7,779,490	9,022,644

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額29,060,804円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は黒字となっている。

○歳入状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に 対する収入率
7 年 度	円 194,000,000	円 209,515,468	円 209,515,468	円 15,515,468	% 108.00
6 年 度	225,000,000	232,103,567	232,103,567	7,103,567	103.16
比 較 増 減	△ 31,000,000	△ 22,588,099	△ 22,588,099	8,411,901	P. 4.84

収入済額209,515,468円は、前年度と比較して22,588,099円（9.73％）の減少となっている。これは、主に事業収入の増加はあるものの、繰越金の減少によるものである。

収入済額の主なものは、使用料の駐車場使用料158,712,332円である。

なお、最近3か年の駐車場利用状況の推移は、次表のとおりである。

〔利用台数の推移表〕

区 分	駅前第1公共駐車場		駅前第2公共駐車場		松葉公園地下駐車場		合 計	
	台 数	前年度比	台 数	前年度比	台 数	前年度比	台 数	前年度比
5 年 度	99,646	114.82	170,196	99.79	69,325	118.45	339,167	107.38
6 年 度	113,014	113.42	173,366	101.86	76,148	109.84	362,528	106.89
7 年 度	127,240	112.59	175,799	101.40	74,009	97.19	377,048	104.01

〔使用料の推移表〕

区 分	駅前第1公共駐車場		駅前第2公共駐車場		松葉公園地下駐車場		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
5 年 度	円 20,276,862	% 113.60	円 76,735,292	% 108.08	円 44,014,194	% 114.43	円 141,026,348	% 110.77
6 年 度	22,402,954	110.49	81,227,094	105.85	48,581,382	110.38	152,211,430	107.93
7 年 度	25,346,532	113.14	84,723,314	104.30	48,642,486	100.13	158,712,332	104.27

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	円 194,000,000	円 180,454,664	円 0	円 13,545,336	% 93.02
6 年 度	225,000,000	210,822,253	0	14,177,747	93.70
比 較 増 減	△ 31,000,000	△ 30,367,589	0	△ 632,411	P. △ 0.68

支出済額180,454,664円は、前年度と比較して30,367,589円（14.40％）の減少となっている。これは、一般管理費の減少によるものである。

なお、公共駐車場事業基金に17,617,000円（前年度56,535,000円）を積み立てている。

不用額13,545,336円は、予算現額の6.98%（前年度6.30%）となっており、この主なものは、一般管理費の需用費5,874,006円及び委託料5,442,100円である。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

○決算収支状況

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
7年度	14,943,227	6,192,885	8,750,342	0	8,750,342	1,507,143
6年度	20,934,392	13,691,193	7,243,199	0	7,243,199	△ 2,416,368
比較増減	△ 5,991,165	△ 7,498,308	1,507,143	0	1,507,143	3,923,511

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額8,750,342円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は黒字となっている。

○歳入状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	13,000,000	18,815,455	14,943,227	3,872,228	1,943,227	114.95	79.42
6年度	23,000,000	25,486,785	20,934,392	4,552,393	△ 2,065,608	91.02	82.14
比較増減	△ 10,000,000	△ 6,671,330	△ 5,991,165	△ 680,165	4,008,835	P. 23.93	P. △ 2.72

収入済額14,943,227円は、前年度と比較して5,991,165円（28.62%）の減少となっている。これは、主に市債の皆減、繰越金及び繰入金の減少によるものである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入7,578,760円及び繰越金7,243,199円である。

なお、最近3か年の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の推移は、次表のとおりである。

[母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の推移表]

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
	円	%	円	%	円	円	%
5年度	16,127,249	77.75	10,026,703	76.72	0	6,100,546	62.17
6年度	12,731,288	78.94	8,178,895	81.57	0	4,552,393	64.24
7年度	11,450,988	89.94	7,578,760	92.66	0	3,872,228	66.18

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の調定額に対する収入率は66.18%で、前年度と比較して1.94ポイント上昇している。

また、収入未済額3,872,228円は、前年度と比較して680,165円（14.94%）減少している。

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	円 13,000,000	円 6,192,885	円 0	円 6,807,115	% 47.64
6 年 度	23,000,000	13,691,193	0	9,308,807	59.53
比 較 増 減	△ 10,000,000	△ 7,498,308	0	△ 2,501,692	P. △ 11.89

支出済額6,192,885円は、前年度と比較して7,498,308円（54.77%）の減少となっている。これは、主に母子父子寡婦福祉資金貸付事業債償還金及び諸支出金の他会計繰出金の減少によるものである。

不用額6,807,115円は、予算現額の52.36%（前年度40.47%）となっており、この主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金6,600,000円である。

なお、最近3か年の母子父子寡婦福祉資金貸付の推移は、次表のとおりである。

[母子父子寡婦福祉資金貸付の推移表]

区 分	母 子 福 祉 資 金		父 子 福 祉 資 金		寡 婦 福 祉 資 金		合 計	
	貸付件数	貸 付 金 額	貸付件数	貸 付 金 額	貸付件数	貸 付 金 額	貸付件数	貸 付 金 額
5 年 度	件 3	円 1,650,000	件 0	円 0	件 0	円 0	件 3	円 1,650,000
6 年 度	1	510,000	0	0	0	0	1	510,000
7 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0

(6) 後期高齢者医療特別会計

○決算収支状況

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支
7 年 度	円 11,574,005,493	円 11,547,032,773	円 26,972,720	円 0	円 26,972,720	円 15,701,320
6 年 度	10,845,398,029	10,834,126,629	11,271,400	0	11,271,400	5,564,800
比較増減	728,607,464	712,906,144	15,701,320	0	15,701,320	10,136,520

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額26,972,720円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は黒字となっている。

○歳入状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
7 年 度	11,971,939,000	11,606,413,598	11,574,005,493 (12,404,900)	5,848,200	38,964,805	△ 397,933,507	96.68	99.72
6 年 度	11,076,627,000	10,873,877,565	10,845,398,029 (11,236,200)	5,701,102	34,014,634	△ 231,228,971	97.91	99.74
比較増減	895,312,000	732,536,033	728,607,464 (1,168,700)	147,098	4,950,171	△ 166,704,536	△ 1.23	△ 0.02

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

収入済額11,574,005,493円は、前年度と比較して728,607,464円（6.72%）の増加となっている。

これは、主に保険料及び繰入金の増加によるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料5,819,905,029円及び他会計繰入金の一般会計繰入金5,467,133,280円である。

なお、最近3か年の後期高齢者医療保険料収入の推移は、次表のとおりである。

〔 後期高齢者医療保険料収入の推移表 〕

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
5 年 度	4,600,944,450	103.32	4,575,074,500 (10,761,100)	103.42	5,406,750	31,224,300	99.44
6 年 度	5,450,981,400	118.48	5,422,501,864 (11,236,200)	118.52	5,701,102	34,014,634	99.48
7 年 度	5,852,313,134	107.36	5,819,905,029 (12,404,900)	107.33	5,848,200	38,964,805	99.45

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は99.45%で、前年度と比較して0.03ポイント下降している。

また、収入未済額38,964,805円は、前年度と比較して4,950,171円（14.55%）増加している。

不納欠損額5,848,200円は、前年度と比較して147,098円（2.58%）増加している。

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	11,971,939,000	11,547,032,773	0	424,906,227	96.45
6 年 度	11,076,627,000	10,834,126,629	0	242,500,371	97.81
比較増減	895,312,000	712,906,144	0	182,405,856	△ 1.36

支出済額11,547,032,773円は、前年度と比較して712,906,144円（6.58%）の増加となっている。
これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金及び医療給付費負担金の増加によるものである。

不用額424,906,227円は、予算現額の3.55%（前年度2.19%）となっており、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金359,809,243円である。

なお、最近3か年の被保険者数の推移は、次表のとおりである。

〔被保険者数の推移表〕

区 分	5 年 度		6 年 度		7 年 度	
	人 数	前 年 度 比	人 数	前 年 度 比	人 数	前 年 度 比
被 保 険 者 数	人 54,976	% 103.80	人 56,765	% 103.25	人 58,024	% 102.22

注：豊橋市が後期高齢者医療資格確認書の引き渡しをしている数

(7) 土地区画整理換地清算費特別会計

○決算収支状況

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
7 年 度	円 103,844,390	円 103,844,390	円 0	円 0	円 0	円 0

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出は同額となっている。

○歳入状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
7 年 度	円 124,000,000	円 103,901,490	円 103,844,390	円 57,100	円 △ 20,155,610	% 83.75	% 99.95

収入済額103,844,390円は、牟呂坂津土地区画整理換地清算金の清算徴収金92,952,274円及び他会計繰入金の一般会計繰入金10,892,116円である。

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	円 124,000,000	円 103,844,390	円 0	円 20,155,610	% 83.75

支出済額103,844,390円は、牟呂坂津土地区画整理換地清算金の清算交付金101,688,401円及び事務費2,155,989円である。

不用額20,155,610円は、予算現額の16.25%となっており、この主なものは、清算交付金の負担金、補助及び交付金19,203,599円である。

5 財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地 (山林を除く。)	行 政 財 産	7,499,182.98 m ²	△ 20,938.48 m ²	7,478,244.50 m ²
	普 通 財 産	287,586.62 m ²	33,990.70 m ²	321,577.32 m ²
	計	7,786,769.60 m ²	13,052.22 m ²	7,799,821.82 m ²
建 物	行 政 財 産	1,240,349.83 m ²	△ 778.30 m ²	1,239,571.53 m ²
	普 通 財 産	24,095.56 m ²	1,444.28 m ²	25,539.84 m ²
	計	1,264,445.39 m ²	665.98 m ²	1,265,111.37 m ²
山 林	面 積	461,693.36 m ²	0 m ²	461,693.36 m ²
	立木の推定蓄積量	4,425.01 m ³	0 m ³	4,425.01 m ³
物 権 (地 上 権)		1,540.09 m ²	0 m ²	1,540.09 m ²
無 体 財 産 権 (商 標 権)		2 件	0 件	2 件
有 価 証 券		2,320,233,000 円	0 円	2,320,233,000 円
出 資 に よ る 権 利		1,553,080,717 円	△ 86,000 円	1,552,994,717 円

ア 土 地 (山林を除く。)

前年度末現在高と比較して13,052.22m²増加している。これは、行政財産が20,938.48m²減少し、普通財産が33,990.70m²増加したことによるものである。

行政財産の減少及び普通財産の増加は、主に施設廃止等に伴う行政財産から普通財産への用途変更によるものである。なお、用途変更は(旧)江比間野外活動センター用地31,181.91m²、(旧)西口母子住宅用地1,902.06m²、(旧)新吉保育園用地572.85m²である。

イ 建 物

前年度末現在高と比較して665.98m²増加している。これは、行政財産が778.30m²減少し、普通財産が1,444.28m²増加したことによるものである。

行政財産の減少は、主に動物愛護センター997.58m²の新築はあるものの、施設廃止等に伴う行政財産から普通財産への用途変更によるものである。

普通財産の増加は、施設廃止等に伴う行政財産から普通財産への用途変更によるものである。なお、用途変更は(旧)江比間野外活動センター928.33m²、(旧)新吉保育園515.95m²である。

ウ 山 林

当年度中の増減高はなかった。

エ 物 権 (地上権)

当年度中の増減高はなかった。

オ 無体財産権（商標権）

当年度中の増減高はなかった。

カ 有価証券

当年度中の増減高はなかった。

キ 出資による権利

前年度末現在高と比較して86,000円減少している。これは、公益財団法人豊橋みどりの協会への出捐金を300,000円増加し、公益財団法人豊川水源基金への出捐金を386,000円減少したことによるものである。

(2) 物 品

当年度末における物品（四輪自動車及び取得価格1件100万円以上）の現在高は3,522点であり、前年度末現在高3,542点と比較して20点減少している。これは、主に特種自動車及び切符販売機の廃棄によるものである。

(3) 債 権

当年度末現在における債権の額は、市民税特別徴収分3,048,756,686円、母子父子寡婦福祉資金貸付金17,323,296円、地域総合整備資金貸付金800,000,000円及び土地区画整理事業貸付金46,000,000円で合計3,912,079,982円となっており、前年度末と比較して71,849,265円増加している。これは、地域総合整備資金貸付金100,000,000円及び母子父子寡婦福祉資金貸付金6,898,595円の減少はあるものの、市民税特別徴収分132,747,860円の増加及び土地区画整理事業貸付金46,000,000円の皆増によるものである。

(4) 基 金

当年度末現在高は、前年度末現在高と比較して796,222,546円減少している。これは主に、競輪事業施設等整備基金及びふるさと基金の増加はあるものの、財政調整基金の減少によるものである。

また、土地開発基金、収入印紙購入基金については、「第6 基金運用状況」のとおりである。

〔 基 金 現 在 高 表 〕

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
積立基金		円	円	円
	財 政 調 整 基 金	9,638,947,439	△ 2,606,111,113	7,032,836,326
	競輪事業財政調整基金	592,279,097	3,828,198	596,107,295
	教 育 振 興 基 金	29,277,530	197,510	29,475,040
	小・中学校読書活動振興基金	30,000,013	0	30,000,013
	文 化 振 興 基 金	38,769,383	51,701	38,821,084
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	38,630,000	0	38,630,000
	福 祉 振 興 基 金	234,157,900	100,000	234,257,900
	司 文 庫 基 金	100,000,000	0	100,000,000
	公共駐車場事業基金	350,997,771	17,617,000	368,614,771
	国民健康保険事業財政調整基金	504,369,488	2,860,000	507,229,488
	星野眞吾・高畑郁子美術振興基金	580,564,843	△ 8,455,714	572,109,129
	減 債 基 金	942,374,838	42,264,699	984,639,537
	河 原 福 祉 基 金	14,894,274	105,296	14,999,570
	環境活動振興基金	6,957,692	2,983,785	9,941,477
	市民協働推進基金	19,270,125	△ 1,196,538	18,073,587
	地域公共交通活性化基金	3,905,307	179,166	4,084,473
	ふ る さ と 基 金	661,629,504	475,736,673	1,137,366,177
	豊橋総合動植物公園整備基金	106,661,664	14,592,996	121,254,660
	競輪事業施設整備基金	4,986,126,914	1,445,906,873	6,432,033,787
	公共施設整備基金	2,321,212,131	44,949,011	2,366,161,142
	森林環境譲与税基金	28,726,014	24,159,939	52,885,953
	丸山薫現代詩振興基金	7,681,703	50,476	7,732,179
	未来産業支援基金	2,367,918,192	△ 181,681,395	2,186,236,797
	豊橋市立野依小学校等環境整備基金	20,554,016	△ 20,554,016	0
	高齢者福祉・医療振興基金	212,255,498	81,656	212,337,154
	美術博物館資料取得等基金	55,695,203	△ 1,045,049	54,650,154
	職員退職手当基金	1,315,180,317	△ 125,371,700	1,189,808,617
	多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア基金	0	72,528,000	72,528,000
	小 計	25,209,036,856	△ 796,222,546	24,412,814,310
運用基金	土 地 開 発 基 金	300,000,000	0	300,000,000
	収入印紙購入基金	12,000,000	0	12,000,000
	小 計	312,000,000	0	312,000,000
合 計		25,521,036,856	△ 796,222,546	24,724,814,310

第6 基金運用状況

定額の資金をもって運用する土地開発基金及び収入印紙購入基金の運用状況については、次のとおりである。

1 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため300,000,000円の資金で運用されており、当年度の運用状況は、次表のとおりである。

[土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 表]

区 分	前 年 度 末 現 在 高		当 年 度 中 運 用 状 況				当 年 度 末 現 在 高	
			増 加		減 少			
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
土 地	662.19 [㎡]	5,906,351 ^円	0.00 [㎡]	0 ^円	479.70 [㎡]	3,662,577 ^円	182.49 [㎡]	2,243,774 ^円
運賃 用 金 付	-	0	-	0	-	0	-	0
現 金	-	294,093,649	-	3,662,577	-	0	-	297,756,226
計	662.19	300,000,000	0.00	3,662,577	479.70	3,662,577	182.49	300,000,000

当年度の土地取得は行っていない。土地処分は、3,662,577円（面積479.70㎡）となっており、豊橋新城スマートＩＣ（仮称）用地である。年度末現在高は2,243,774円（面積182.49㎡）となっている。

運用貸付金については、当年度貸付を行っていない。

なお、当年度の基金回転率は1.97％（前年度52.14％）となっている。

2 収入印紙購入基金

当基金は、収入印紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑に行うため12,000,000円の資金で運用されており、当年度の運用状況は、購入高97,051,000円、売りさばき高97,397,300円で、購入に対する回転率は808.76％となっている。

決算年度末における基金の現在高は、現金6,850,900円、収入印紙5,149,100円である。

以上が、令和7年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の概要である。

審 査 意 見

1 一般会計

- ・市税の収入率については、前年度からの向上が認められた。引き続き納税者の利便性向上を図るとともに、効率的かつ効果的な滞納整理を推進し、収入率の向上に努められたい。また、住宅使用料などの税外収入においても、引き続き納税課との連携により債権の早期回収を図り、収入未済額の縮減に努められたい。
- ・不納欠損処分については、適正な手続により処理されているものと認められた。
- ・執行状況は、適正に執行されていると認められたが、今後もそれぞれの事業効果を検証し、効率的かつ効果的な事業運営に努められたい。

2 特別会計

(1) 競輪事業特別会計

- ・勝者投票券売上金が前年度と比較して増加し、一般会計へ6億5千万円を繰り出している。引き続き収益の確保により健全な運営に努められたい。
- ・施設の老朽化が進む中、豊橋競輪場施設等整備計画（第2期）に沿って、着実に施設整備の推進に努められたい。

(2) 国民健康保険事業特別会計

- ・国民健康保険税の収入率については、前年度からの向上が認められた。引き続き納税者の利便性向上を図るとともに、効率的かつ効果的な滞納整理を推進し、収入率の向上に努められたい。
- ・不納欠損処分については、適正な手続により処理されているものと認められた。

(3) 総合動植物公園事業特別会計

- ・当年度は、ライオンの赤ちゃんの公開や積極的なイベントの実施などにより年間入園者数が開園以来2度目となる100万人を超え約104万人となり、総入園者数、入園料、遊具使用料などの増加が認められた。
- ・一般会計からの繰入金が増加している中、引き続き園内イベントの充実により集客を図るとともに、寄附金収入増加に向けた取組を行うなど、自主財源の確保に努められたい。

(4) 公共駐車場事業特別会計

- ・当年度は、前年度に続いて利用台数、使用料ともに増加が認められた。引き続き安全で快適な駐車場とするため、健全な事業の運営に努められたい。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

- ・貸付金元利収入の収入率は、前年度より上昇している。引き続き現年度分の収納に重点を置くとともに過年度分についても継続的な催告等に努められたい。
- ・未償還者に対しては引き続き個々の実情を考慮した適切な納付指導を行うとともに、収入未済額の縮減に努められたい。

(6) 後期高齢者医療特別会計

- ・後期高齢者医療保険料については、前年度と同様の高い収入率が認められた。引き続き未納者に対する早期納付を促す取組や75歳年齢到達者に対する初期末納を減らす取組などにより収入未済額の縮減に努められたい。
- ・不納欠損処分については、適正な手続により処理されているものと認められた。

(7) 土地区画整理換地清算費特別会計

- ・当年度の清算徴収及び清算交付事務については、適正な手続により処理されているものと認められた。

3 財政指標・財産

- ・財政指標について、実質収支比率は改善が見られたものの、経常収支比率は90%を超える高い水準にとどまっているので、引き続き健全な財政運営に努められたい。
- ・財政調整基金は減少傾向であるが、当該基金は将来の経済状況の変化や財政需要に対応し、安定的な財政運営を行うための重要な財源であることから、一定の残高確保に努められたい。
- ・行財政改革プラン2021-2025における公共施設マネジメントの推進において、目標値に至らない項目が見受けられた。次期プランでは、安定した財政運営を行うため施設保有量の適正化及び施設長寿命化の推進に努められたい。
- ・ふるさと寄附額は、新規返礼品の拡充及び効果的なPRなどにより前年度と比較して増加が認められた。

4 基金運用状況

- ・土地開発基金については、適切に運用されていると認められた。
- ・収入印紙購入基金については、適切に運用されていると認められた。

決 算 審 査 資 料

第1表 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		166,858,023,045 ^円	652,060,241 ^円	166,205,962,804 ^円
		153,279,132,232	1,024,421,284	152,254,710,948
特 別 会 計		83,903,155,035	9,367,221,354	74,535,933,681
		83,387,596,213	8,919,304,516	74,468,291,697
内 訳	競 輪 事 業	37,432,745,434	-	37,432,745,434
		36,625,584,083	-	36,625,584,083
	国 民 健 康 保 険 事 業	32,371,219,098	2,882,785,921	29,488,433,177
		33,733,882,157	2,784,385,621	30,949,496,536
	総 合 動 植 物 公 園 事 業	2,196,881,925	1,006,333,125	1,190,548,800
		1,929,693,985	995,333,524	934,360,461
	公 共 駐 車 場 事 業	209,515,468	-	209,515,468
		232,103,567	-	232,103,567
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	14,943,227	76,912	14,866,315
		20,934,392	1,065,970	19,868,422
	後 期 高 齢 者 医 療	11,574,005,493	5,467,133,280	6,106,872,213
		10,845,398,029	5,138,519,401	5,706,878,628
	土 地 区 画 整 理 換 地 清 算 費	103,844,390	10,892,116	92,952,274
		-	-	-
	合 計	250,761,178,080	10,019,281,595	240,741,896,485
		236,666,728,445	9,943,725,800	226,723,002,645

注：上段数字は7年度、下段数字は6年度を示す。

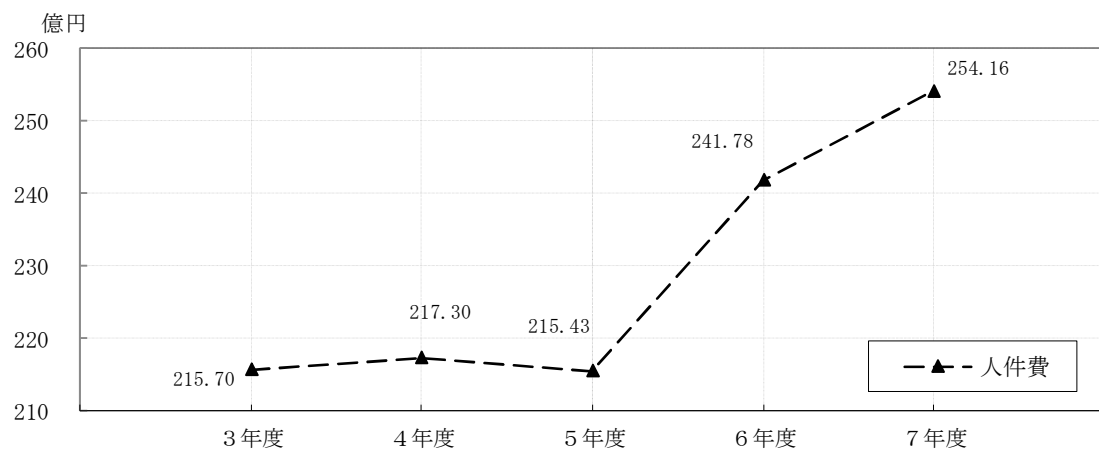
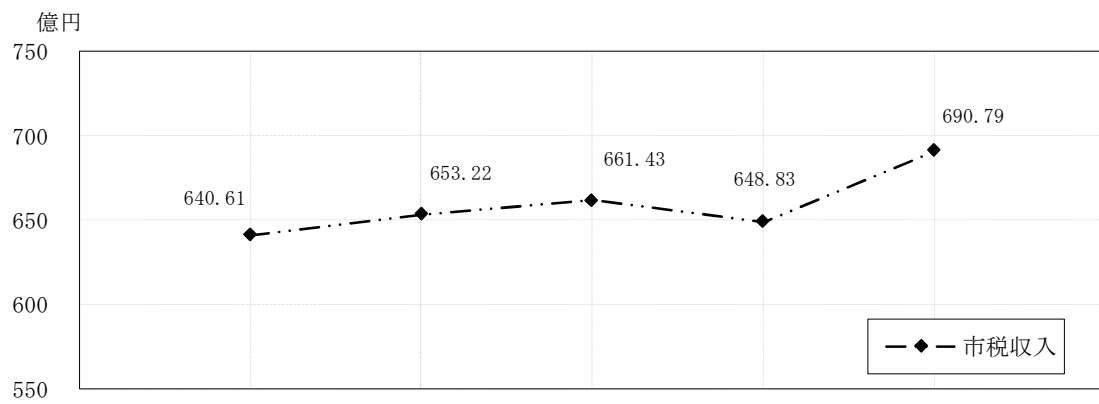
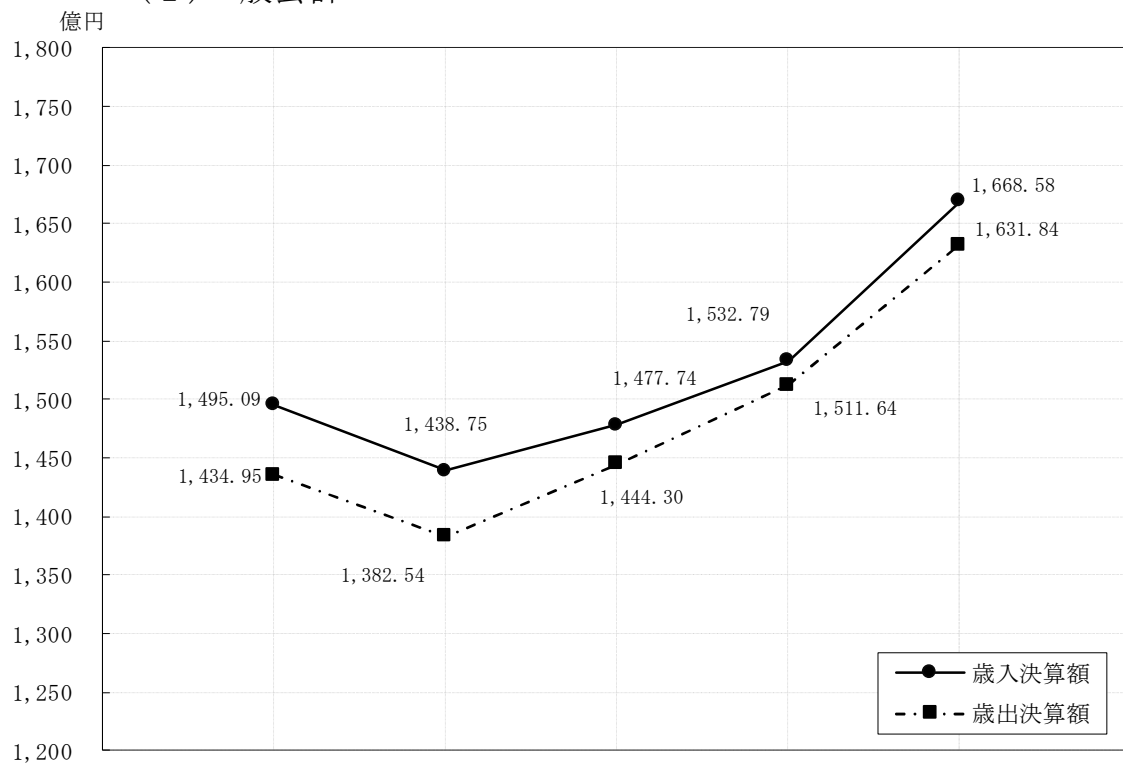
重複計算控除額は、当該各会計相互間の繰入額、繰出額である。

出 総 括 表

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
円 163,184,346,838	円 9,367,221,354	円 153,817,125,484	円 3,673,676,207	円 12,388,837,320
151,163,708,560	8,919,304,516	142,244,404,044	2,115,423,672	10,010,306,904
82,716,377,015	652,060,241	82,064,316,774	1,186,778,020	△ 7,528,383,093
81,997,064,324	1,024,421,284	80,972,643,040	1,390,531,889	△ 6,504,351,343
37,343,896,573	650,000,000	36,693,896,573	88,848,861	738,848,861
36,442,855,858	1,020,000,000	35,422,855,858	182,728,225	1,202,728,225
31,338,073,805	－	31,338,073,805	1,033,145,293	△ 1,849,640,628
32,565,874,406	－	32,565,874,406	1,168,007,751	△ 1,616,377,870
2,196,881,925	－	2,196,881,925	0	△ 1,006,333,125
1,929,693,985	－	1,929,693,985	0	△ 995,333,524
180,454,664	－	180,454,664	29,060,804	29,060,804
210,822,253	－	210,822,253	21,281,314	21,281,314
6,192,885	2,060,241	4,132,644	8,750,342	10,733,671
13,691,193	4,421,284	9,269,909	7,243,199	10,598,513
11,547,032,773	－	11,547,032,773	26,972,720	△ 5,440,160,560
10,834,126,629	－	10,834,126,629	11,271,400	△ 5,127,248,001
103,844,390	－	103,844,390	0	△ 10,892,116
－	－	－	－	－
245,900,723,853	10,019,281,595	235,881,442,258	4,860,454,227	4,860,454,227
233,160,772,884	9,943,725,800	223,217,047,084	3,505,955,561	3,505,955,561

第2表 歳入・歳出及び

(1)一般会計



人件費決算額の推移表

(2) 特別会計

